

第1回 ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会

令和2年7月10日（金）

【田中課長補佐】 それでは定刻となりましたので、ただいまから、ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会の第1回会議を開会します。

私は、事務局を務めております国土政策局総合計画課の田中でございます。本日はお忙しい中、御出席いただきまして、誠にありがとうございます。事務の関係でお伝えすることがございますので、その間はしばらく私で司会を務めさせていただきます。

カメラ撮りが必要な方々におかれましては、この時間をお願いいたします。

会議の冒頭につき、本日の会議の公開につきまして申し述べさせていただきます。本会議は公開で実施いたしますが、新型コロナウイルスの感染防止の観点から、マスコミ関係者のみに傍聴していただいております。議事録につきましては、後日ホームページ上で公表させていただきます。この点につきまして、あらかじめ御了承くださいますようお願い申し上げます。

では、まず初めに、国土政策局長の坂根より一言御挨拶を申し上げます。

【坂根局長】 国土政策局長の坂根です。改めましてよろしくお願いいたします。

ちょうど去年のこの時期から1年間、ライフスタイルの多様化等に関する懇談会を開催させていただきました。その間、コロナ禍ということもありましたけれども、小田切座長をはじめ、委員の各位、それからゲストスピーカーも含めて、かなり濃密な議論を頂きました。おかげさまで、地域づくりにライフスタイルの多様化等をどう生かしていくかという観点から課題の整理を行うことができました。改めてお礼を申し上げます。

これから1年間ですけれども、これまでの議論を踏まえて、新しい観点も入れながら、議論をさらに深めていければと思っています。ちょうどその間、新型コロナウイルスの感染拡大もありまして、人々の働き方、あるいは暮らし方、住まい方にも大きな変化があるのではないかと言われています。これがそのまま変化していくのか、逆戻りしていくのかということも含めて、見通しをしながら、議論を進めていければと思っています。

特に、働き方が変わることによって、人々が自由に、好きな時間に、働きたい場所で働くことができる、より自由な暮らしにつながっていく、住まい方につながっていくことを我々は期待しているわけでございます。

そういった中で、家庭や地域の在り方であるとか、あるいは家族やコミュニティーの在り方まで変わっていく。大きな観点で言うと、東京一極集中が是正され、多極分散型の国土形成にも将来的にはつながっていくんじゃないか。こういった大胆な期待もしているところでもあります。

ただ、そうした国の観点とは別に、よりミクロの、手触り感のある地域での取組も大事だと思っていて、この懇談会においては、そういった観点から、議論を深めていただければと思っているところでございます。

委員の皆様、そして今日、御参画の各府省の皆様におかれましては、昨年同様、自由・率直な御議論、御意見を頂戴できればと思いますので、改めてよろしくお願ひいたします。

【田中課長補佐】 それでは、カメラ撮影はここまでとさせていただきます。今後の撮影は御遠慮いただきますようお願い申し上げます。

続きまして、委員の方々に自己紹介をお願いいたします。こちらが名前をお呼びいたしましたら、お名前と専門分野等、簡単に自己紹介をお願いいたします。お1人当たり3分以内をお願いします。まず座長の小田切徳美様です。

【小田切座長】 皆さん、おはようございます。明治大学の小田切でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

改めまして、よろしくお願ひいたします。前のライフスタイルの多様化懇談会に引き続きまして、座長を務めさせていただきます。今、坂根局長から大変重要なことがありましたが、何と言っても新型コロナウイルスの感染拡大というこの要素をどのように考えていくのかというのが、大変重要なポイントだろうと思っております。

その際、恐らくこの関係人口というのは、単なるプレーヤーを超えた、主役の位置づけとなるのではないかとさえ、私は考えております。ただ、最近いろいろ調べているんですが、例えばオンラインのライン、このラインというのは名詞だけでなくて動詞ですが、幾ら調べても「つながる」という意味は出てこないんですね。「並べる」という意味は出てきても「つながる」という意味は出てきません。そういう意味では、オンラインで並べられたものがどのようにつながるのかという、このベクトルをつくるのがとても重要で、関係人口の要素を考えたときに、こここそがポイントだと思います、つまり地域と関係人口がつながって、どのように好循環をつくっていくのか。

あるいは関係人口自体が地域をつなげていくと言いましょか、ここも1つの重要なポイントで、私自身、今回のこのコロナ禍で最大の問題は、地域や、あるいは人々の分断だ

ろうと思っています。いろいろな分裂、分断が、亀裂が走っている、社会がもろくなっている。関係人口はそれをつなげる役割さえも持っている。大それたことではないにしても、小さな積み重ねに意味があると思います。そんな立場から、私自身も研究を、あるいはこの懇談会の運営を進めさせていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

【田中課長補佐】 ありがとうございます。以降、あいうえお順で紹介させていただきます。まず初めに、石山アンジュ様、よろしくお願いいたします。

【石山委員】 石山アンジュと申します。どうぞよろしくお願いいたします。

主にシェアリングエコノミーの観点から、本検討会では御発言をさせていただきたいと思っております。シェアリングエコノミーは関係人口を進める上で、革新的なインフラになり得ると、私は確信をしております。

シェアとは分かち合い、新たな経済概念であります。主に個人や地域が所有する資産を共用することで、新たな付加価値を生むという経済機能と、そして今、小田切先生もおっしゃいましたが、分断されたつながりをもう一度再構築する上での社会的な機能を有していると考えております。その意味でも、本懇談会でシェアリングエコノミーについてもお力になればと思っております。

あと、個人的に自分も東京と大分の2拠点居住をしております。当事者という観点からも率直な意見ができればと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

【田中課長補佐】 ありがとうございます。続きまして、岡本圭司様。

【岡本委員】 鳥取県庁で関係人口推進室長をしております岡本圭司です。

私は、実際の地方の自治体の行政担当者としてという立場からの発言をさせていただくことになろうかと思えます。あと何より鳥取県は、全国で最も人口の少ない県、しかもかつて61万あった人口が現在では55万人台まで減少しているというところで、人口減少の激しい県でございます。そして若者が年に1,500人、外に流出していくという状況もでございます。そのような中で地域の活力とかをどうやって維持していくかということが問題になっております。

また、今回新型コロナの影響を受けまして、地域の中でも人の行き来が少なくなる。また、ましてや、こうした関係人口の施策の大きなポイントである地域の行き来、そういったものが制限される中で、これをどうやって関係人口をつくっていくのか、そういった観点でも、いろいろと皆様と御議論させていただければと思います。よろしくお願いいたします。

【田中課長補佐】 ありがとうございます。続きまして、嵩和雄様、お願いいたします。

【嵩委員】 ふるさと回帰支援センターの嵩と申します。よろしくお願いいたします。

移住の支援をしているNPOに勤めておりますが、私自身も実は移住経験がありまして、9年ほど熊本の阿蘇におりました。その後もずっとつながりは続いていまして、それが離れたからできることというのも、当然あると思います。

また学生時代から、大学生を地方に送り込むという、そんなプロジェクトも、実は国交省の事業で、当時あった地域づくりインターンという事業に参加させていただいて、そういったつながりもいまだに続けております。

さて、自治体とのつながりではなくて、その同期とのつながりとかですね。つながるといふ言葉、先ほど小田切先生から「ラインじゃないだろう」という話がありましたが、学生時代、『WIRED』という雑誌がありまして、そういう「つながる」というところですね。「ワイヤー」というのがつながりという意味だったと思いますけれども、それが、今はもう無線でつながるといふ形になっていて、誰がどこにいても情報発信、情報収集ができるということが、実はこの近年の移住の中で、若い人が地方に行っても情報発信できる、どこにいても情報収集できる、そういうふうになってきたと思っております。

また、コロナの影響は移住に関してもかなり出てきていて、我々のところも仕事のハードルが1つ下がったということで、在宅勤務ができるようになった、フルリモートがオーケーになったという方が、もう移住すぐにでもしようということで相談に来る方が、じわじわ増えてきています。そんな話も、またおいおいさせていただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

【田中課長補佐】 ありがとうございます。続きまして、指出一正様。

【指出委員】 私は社会と環境を伝える・考えるメディア「ソトコト」の編集長を務めております。

各地域に伺う中で、若い人たちの気持ちや、社会気分を言語化して伝えることが一番自分の責務かと思いながら動いています。そんな中で、地域に通うという言葉が、あるタイミングから地域に関わるという自己紹介の言葉に変わっていったところから、関係人口という地域との関わりを段階的に深めていく若い人たちが現れたと、そういうことを自分の著書の中で書いていきました。

関係人口であったり、関係案内所であったり、地域に関わるのが実は幸せだ、豊かだ、

美しい、格好いいと、そう考えてくれる人たちが増えていく現象を追いかけています。

また一方で、関係人口を創出する講座であったり、スキームの監修として、先生役として、各地域の皆さんと協働することも増えました。ありがたいことに、そこから地域の新しい経済をつくるようなプロジェクトが生まれていっています。このコロナ禍の中で関係人口がさらに、進化でしょうか、新しく枝分かれしているのでしょうか、そういったところも見続けています。

今回の委員会の中では、そういう、自分の中でざらっと手応えとして感じていることを皆さんと共有できればと思っておりますので、よろしく願いいたします。

【田中課長補佐】 ありがとうございます。続きまして、オンラインで参加しております多田朋孔様、よろしく申し上げます。

【多田委員】 私は多田朋孔と申します。新潟県の十日町市に住んでいまして、もともと移り住んだ、大阪出身ですけれども、移住者であります。

移住したきっかけは、地域おこし協力隊になったことです。専門というところとあれですが、今、集落で米作りをやっておりまして、集落の農地を引き継ぎながら、法人として、5町分弱、やっています。

関係人口に関わる部分で言いますと、私自身が移住者であるということと、あと地域おこし協力隊の受入れの支援をしていたこともありますし、あと地域おこし協力隊以外にも、移住したい人の受入れの現地側の関係案内人みたいな形で動いたりもしております。

最近では、コロナウイルスになって、新しくY o u T u b eに力を入れ始めて、そういう農村の現状であるとか、農作業の、表では分からない裏側とか、そういったものを発信したりしておりまして、今のチャンネル登録が1万人をちょっと超えたぐらいでやっております。以上です。

【田中課長補佐】 ありがとうございます。続きまして、谷口守様、よろしく申し上げます。

【谷口委員】 筑波大の谷口守と申します。名簿には、システム情報工学研究科と書いてあるので、コンピューターでもやっているのかと思われるかも分かりませんが、専門は一応分類的には都市計画になります。一番の専門分野は多分、コンパクトシティということになると思うんですけれども、かねがね都市計画との農村計画が別々にやられていることに問題意識を持っておりまして、問題が発生するのは都市と農村の境界部分が一番多いわけですね。イギリスだと都市計画のことを、タウン・アンド・カントリー・プランニ

ングと言って、一緒にやっているわけなので、その分断を問題意識として非常に持っています。

コンパクトシティーの研究をやっている中で、拠点というのが非常に重要なポイントですけれども、都市部だけで考えていても駄目なので、ローカルなところでも小さな拠点というのをどういうふう考えていくのかということをやっている中で、この2年前から、こちらの「住み続けられる国土専門委員会」で小田切先生の御指導を受けて、一緒に会議に入らせていただいています。

あと、ソーシャルキャピタルとか統計分析もやっておりまして、データをふだんから扱っておりますので、昨年度からはこちらの、今日も報告にありますけれども、データ分析と一緒にやらせていただくような形になっています。

住まい方が、これからも大きくいろいろ転換していくと思いますので、この研究会、非常に刺激的で最先端のお話が聞けると思っております。何とぞよろしくお願い申し上げます。

【田中課長補佐】 ありがとうございます。続きまして、中島みき様、よろしくお願いいたします。

【中島委員】 カヤックLivingの中島と申します。鎌倉にございますカヤックという会社の子会社で、今、移住と関係人口促進のためのマッチングサービスのSMOUTというサービスを運営しております。

2018年からオンラインをベースに、地域に行きたい人と、地域に来てほしい方々をスカウト、マッチングするという取組をしておりますが、皆様のお話にもありますように、このコロナ禍、ウィズコロナの時代の中で、登録してくださる方々が、この四、五月で非常に増えてきております。5割増ぐらいの勢いで増えてきております。

そのタイミングを受けて、我々オンラインが非常に得意という部分もございますので、今日、御紹介させていただきますが、移住のオンラインでのフェアを6月末に開催いたしました。また、その辺りの傾向の話なども、こちらで今日、お話しさせていただきつつ、動かれている方々がどういう思いで動き始めているのかと、そんな話を今日またできたらうれしいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

【田中課長補佐】 ありがとうございます。続きまして、事務局の紹介をいたします。
総合計画課長の筒井でございます。

【筒井課長】 筒井でございます。よろしくお願い致します。

【田中課長補佐】 総合計画課の小田桐でございます。

【小田桐企画官】 小田桐です。よろしくお願いします。

【田中課長補佐】 また、オブザーバーとして、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、総務省地域力創造グループ地域自立応援課及び農林水産省農村振興局農村計画課にも御参加いただいております。

事務局から議事に入る前の説明などにつきましては以上でございます。これ以降の議事運営につきましては、座長にお願いしたいと思っております。どうぞよろしくお願いします。

【小田切座長】 了解しました。それでは、進めさせていただきたいと思っております。

今日の時間は、この種の会議にしては、ついでには少し異例ですが、2時間30分という長めの時間を取っていただいております。

関係人口については、意見を積み重ねて、アウトプットを出す段階だと思っております。そういう意味で、積み重ねるということで、1人の御発言が長くなってもよろしいかと思っております。

それではお手元の3つの議題、その他も含めると4つになりますが、3つの議題に即して議論を進めさせていただきたいと思っております。

最初に、「本懇談会の議論の進め方と論点」ということで、これは、小田桐国土政策企画官から御説明をお願いいたします。

【小田桐企画官】 それでは、私から説明をさせていただきます。お手元の資料1の1ポツ「議論の進め方の論点」に沿って御説明をさせていただきます。

2ページを御覧ください。本懇談会の設置の趣旨でございますが、人口減少・少子高齢化が進行する状況において、地域の社会・経済的活力を維持していくために、地域住民と関係人口の活動力を高めていく必要があるという認識の下、議論を展開してきております。昨年度につきましては、ライフスタイルの多様化及びシェアリングが関係人口の拡大・深化に及ぼす影響、つながりサポートの重要性等に関して議論をし、課題を整理するとともに、三大都市圏における関係人口の実態把握を試行的に実施したところでございます。

今年度につきましては、昨年度の懇談会の議論を踏襲いたしまして、新型コロナウイルスが関係人口に与える影響を踏まえつつ、関係人口の実態把握を、今度は全国規模で実施するとともに、地域側の視点を取り入れた関係人口の拡大・深化に向けた施策の方向性の検討、これを行っていきたいと考えております。

3ページ目を御覧ください。本検討に係るロードマップということで、これまでの経緯

と今年度の検討スケジュールをお示しさせていただいております。本日第1回をキックオフといたしまして、3月に至るまで計6回、懇談会の開催を予定しております。また並行いたしまして、9月中旬頃を予定しておりますけれども、全国規模で関係人口の実態把握のアンケート調査を実施する予定としております。

4 ページ目を御覧ください。前懇談会で整理された課題と本懇談会の論点の関係でございます。前懇談会で整理された課題、大きく3項目、4つほど、切り分けるとあるかと思っておりますけれども、それを、本懇談会の第2回、第3回、第4回とそれぞれテーマを整理いたしまして、議論をしていければと思っております。それぞれ関係する分野について、委員の皆様からプレゼン等も行っていただくことを予定しております。

5 ページ目を御覧ください。ここから先は昨年度の議論を引き継いで、基本的な認識ですとか、論点について整理をしております。まず、地域の関わり度合いに応じた課題ということで、それぞれ地域への関心の有無ですとか、訪問の有無、あるいは実際その活動しているかどうかという観点から、5つの分類をいたしまして、それぞれどれぐらいいらっしゃるかということも含めて、整理をした形になります。それぞれ関わり度合いによって課題が異なりますので、それぞれに応じた対応の整理が必要かと考えております。

6 ページ目を御覧ください。こちらは関係人口と地域の人とのつながりのサポートのイメージを模式化したものでございます。下の図でございますけれども、都市住民の方が、関係案内人の方のサポートも得ながら、地方に入って行って、そして地域住民との関わりを持ちながら、地域の課題などに対応していくと、そういう流れを模式的に表したものでございます。

きっかけとして、都市住民の側も、あるいはその地域の側も、SNSなどのソーシャルメディアですとか、インターネットのプラットフォームなども活用して、お互い情報の発信ですとか、獲得といったことがまずあるのかと。さらに、地域側と都市側と双方の関係案内人、関係案内所の連携・協働も有効ではないかと考えております。また、地域に入った後でも、関係案内人のサポート、これが有効かと。

ポイントといたしましては、つながりをサポートする人ですとか、仕組みにつきましては、そこに行けば誰かがいるとか、何かがあるといった固着性という言い方をさせていただきますけれども、固着性が地域への意識を高める観点から重要かと。

また、それぞれの個性・特徴・多様性を活かした有機的な連携・協働ということが重要かと考えております。

また、持続性を担保するためには、キーマンの入替えを許容するとか、そういった形のオープンなシステムであることが必要かと考えております。また、持続するために経済性の確保ですとか、コミュニティーの魅力、あるいは個性の受け継ぎといったことも論点かと考えております。

7ページ目を御覧ください。こちらは、関係人口と地域づくりということで、定住人口が地域で減少していく中で、必要な活動力をどうやって維持していくかということを模式的に表したものでございます。過去においては定住の人口が相対的に多かったものが、現在減少してきていて、今後も減少していくであろうという中で、関係人口が定住人口をカバーしたりですとか、あるいはその定住人口が活性化することによって、地域の活動力を維持していくことができればよいのではないかと考えています。

その際に、連携・協働するにあたりまして、地域側として目指す方向性を明確にしまして、関係人口とどのように連携・協働していくかということについて、あらかじめ地域側でも話し合いをしていくことが必要ではないかと考えております。

8ページを御覧ください。こちらは地域と関係人口の視点について整理したものでございます。もちろんそれぞれ都市側と地方側で、いろいろ視点が違うということ整理しているんですけども、1点申し上げますと、内発的な発展に直接寄与しない関係人口というものも、例えば地域に刺激を与えるですとか、あるいは地域が変容していくきっかけになるということも考えられますので、幅広い関わりを受け入れる土壌が求められるのかと考えています。

地域に行く側と地域に迎える側が、ウィンウィンの関係を築きまして、相互に変容していくことが重要なのかと。この出会いとつながりをサポートすることが重要かと考えております。

最後に9ページ目を御覧ください。こちらは、関係人口の地域づくり（地域活動）への関わりのイメージを、こちらでも模式的に表したものでございます。いろいろな地域づくりの活動の段階がありまして、ビジョンの策定時期ですとか、企画段階、実行段階、様々ある中で、関係人口の関わり方としては、各段階で濃淡のある形で多様な関わり方が期待されるのかと考えております。例えば、単純に行事などに参加するという観点から、企画の段階から積極的に参加するなど、様々あり得るのかと考えておりまして、こういった観点でも、いろいろな、多様な関わり方を許容する点が重要かと考えております。

昨年度からの議論も踏まえまして、このように論点を整理させていただきましたが、こ

の点につきまして御議論賜れば幸いです。私からは以上です。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。この3つの議題のそれぞれのパートについて議論する余裕がございますので、特にこのパートでは30分ほど議論する時間があります。先ほども申し上げたように、座長として時間制限をするのがとても心苦しかったのが、このような場で、かなり時間を取って議論することができることになっておりますので、忌憚のない御意見を頂きたいと思えます。

基本的に進め方、あるいは論点、それに場合によったら、前年度の報告書の御説明の請求などもあっても構わないと思えます。どなたからでもいかがですか。

それでは、私から。これは前年度担当した田中補佐に聞いたほうがよろしいでしょうか。前年度の報告書が参考資料という形でお手元に届いていると思えますが、その63ページが総まとめという形になっています。64ページ以降には残された課題ということですが、63ページを見ていただくと分かりやすいと思えます。ぜひこれは皆様方と共有化して、特に新しい委員の方々とは共有したいと思えます。

この全部を説明すると時間がなくなると思えますので、最後の「つながりサポートの重要性」で、偶発性の必然化とか、固着性とか、柔軟性、この辺りは大変重要な概念ですので、そしてなおかつ、それぞれの委員が言っていたことがそのまま生かされているということもあって、ぜひ、ここを少しだけ説明していただいでよろしいでしょうか。

【田中課長補佐】 御説明いたします。このつながりサポートにつきましては、ライフスタイルの多様化等に関する懇談会の第4回会議で議論する予定でしたが、第4回の懇談会につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、このような形で集まって行うことができませんでしたので、持ち回りで開催させていただきました。その中で、委員の先生の方々から出された意見を事務局として取りまとめたところでございます。

まず一つ目の偶発性ですけれども、関係人口となるためには偶発的な出会いとか、つながりという部分が重要ではないかというところで、そういう偶発性が起こるような場所であるとか、機会みたいなものが大事ではないかというところでございます。

続きまして固着性ですけれども、固着性というのは、その地域に行けば誰かがいるとか、何かがある、みたいな、心に思い浮かべられる定点のようなものを定めることにより、地域への意識が高まって、関係人口の定着につながるのではないかとということです。

最後の柔軟性ですけれども、「人」「場」「仕組み」を柔軟性のない固定的なものにし過ぎると、なかなか活動が継続しないのではないかと、あまりにも効率性を過度に追求し過

ぎると、それもなかなかうまくいかないのではないかということで、例えば人の入れ替わりを柔軟に許すとか、仕組みなども状況に応じて適切に見直すことができるような、緩やかでオープンなシステムが望ましいのではないかと考えています。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。このまさにつながりサポートのことが、第3回目に議論し、そして少し政策的な出口も考えることができるということでしょうか。

【田中課長補佐】 はい。

【小田切座長】 ありがとうございます。ちょっとだけ、この偶発性の必然化ということ、指出委員、比較的早くの段階からおっしゃっておりますので、少し御説明していただいてよろしいですか。勝手な御指名で。

【指出委員】 ありがとうございます。偶発性と固着性と柔軟性、全てを説明させてください。でも一言で言うと、これは今のキーワードで言うとホステルです。ゲストハウスでもいいんですけどもね。この偶発性と固着性と柔軟性が担保されている場所の一般的、平均的な施設は何かといたら、皆さんゲストハウスやホステルを思い浮かべられると分かりやすいかと僕は思っています。低料金で、敷居が低い。そして、いろいろな人が入っていきやすく、外と中の人がつながりやすい仕組みを、オーナー自らつくっている。

偶発性というのは、これは選べない人たちがやってくることで、その人たちが、その場所にいる人たちと出会うという偶然を楽しむということですよ。これは必然的にその場所をつくったときにその思いがあるからなせる業です。

それから固着性というのは、不動産というんですかね。まさにそこに、その場所に、その宿やホステルがあるということで、みんながやってくると。これがもしも翌年になると、また移転してしまったりとなると見つけづらいわけですよ。これは別に、例えばよさこいとか、阿波踊りでも本当はいいのかもしれないんです。常にその一定の期間に、その一定の場所に生じるものが必ずあることで、偶発性が担保されると思っています。

柔軟性というのは先ほど申し上げたように、あまりにもクローズドなものになって、会員制のものになってしまうと、人が入ってくる余地がなくなる。そういった意味で、僕は、関係人口が生まれやすい場所として、一番皆さんと共有しやすい、最近の傾向としてホステルみたいなものがあるのではないかと思ったので、ひとまずホステルを例えて今、解説させていただきました。

【小田切座長】 充実した説明ありがとうございました。2番目の固着性は、最近、場

所の場で、場などという言葉でも呼ばれている概念だと思います。ありがとうございます。

さて、フリーディスカッションということで。谷口先生、お願いします。

【谷口委員】 谷口です。ちょうど今、つながりサポートの話が出てきたので、僕自身は非常に素人ですけども、まず資料1の6ページの図のイメージですね。これは非常に分かりやすく、大変いい図だと思って拝見していて、それでこれを見た上で、もう一度、データ分析したときのことを思い出してですね。

参考資料で見させていただきますと、右下に小さいページ数が打ってあると思うんですけども、19ページに、1-13があつて、関係人口（訪問系）が地域を訪問したきっかけということで、これは非常に重要な設問項目を聞いていただいたところかと思うんですけども、どうしてその訪問型の関係人口になりましたかという設問ですね。

それで、これはデータをどう読むかということだと思うんですけども、私自身、正直言って、つながりサポートってそんなに影響あるのかという、疑いと言ったら悪いんですけども、そういう考えも持っていて、この集計結果がどうなるかと思って見たところ、19ページの上から1、2、3、4、5番目が「つながりをサポートする人や機関等から紹介を受けた」というところですね。ほかのところよりは少ないんですけども、けれどもちゃんとあることはあつて、なおかつ直接寄与型に効いているという特徴があるんですね。

これはいろいろな情報がこの中に入っていると思っていて、今、指出さんがおっしゃったみたいに、そういうホステル系の話とか、運とか偶然とかで来た人は、結構がちり直接寄与しようという深い関わりを持ってくれるんじゃないかという期待が1つと、あとこれを冷静に見なきゃいけないのは、例えばその上の友達とか、仕事とかの関係で来た人よりは、数は少ないわけですね。そこら辺のボリューム感というのを考えながら、次の施策は多分打ったほうがよくて、このつながりサポートをする人も、影響を地域の中で広げていって、その地域の中の人、そのつながりサポートをやっているような人のことができるようにするという、そういう何か波及効果みたいなものをセットで考えていって、そのボリュームを増やしていくみたいな、そのボリューム感とセットで併せて、次のステップとしては議論していくことが大事ではないかと感じました。以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。重要な御指摘ありがとうございます。

確かにこのグラフを見ると、3つの棒グラフの変化が1番大きいというか、限界値で見るとき、大きな変化が見られるという、政策による伸び代が一番大きいということでしょう。

うか。ありがとうございます。

今、つながりサポートを中心に議論されておりますが、それ以外でも、あるいは第何回でこういう議論を付け加えたらいいのではないかという、この懇談会の構成などについても御意見いただければありがたいと思います。石山さん、お願いいたします。

【石山委員】 全体的な討議のところについて御意見させていただきたいと思います。

本年度は、受け入れるその地域づくりというところが主な点になるかと思うんですが、そのソフトの面とハードの面、両面で検討すべきではないかと思いました。

例えば、移動手段というのは大きく関係事項に関わる部分だと思いますが、モビリティの進化や変化、交通手段の多様化についても触れてみてはどうかと思いました。以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。もしそれを議論すると、どこになりますかね。これは事務局に聞いたほうがいいでしょうか。

【田中課長補佐】 そうですね。第3回とか第4回辺りになるのかとは思いますが。

【小田切座長】 ありがとうございます。局長、お願いいたします。

【坂根局長】 今の石山さんの御指摘、非常に重要だと考えていまして、ちょうど今、国土交通省でも新しい社会資本整備重点計画、そして交通施策、交通基本計画をつくるための議論を審議会で行っています。その議論がまとまるのが恐らく来年の3月ぐらいになると思いますので、そういった成果、かなり突っ込めるんじゃないかと思っています。また時期、それからどういう形で御紹介するかを検討していきたいと思っています。

【小田切座長】 ありがとうございます。お願いいたします。

【中島委員】 つながりサポートの重要性のところの、特にこの緩やかでオープンなシステムとか、あとこの6ページにもありますけれども、インターネットのプラットフォームとか、ソーシャルメディアを活用して、つながりをつくるというところに関して、恐らくこれからもっとインターネットだったり、オンラインの活用は進んでいくだろうと思うんですけれども、地域側の方々のDX化というか、インターネットを使えるようにするとか、インターネット上でのコミュニケーションのマナーであったりとか、そういったところのスキルをどうやって高めていくのか、その辺りも、比較的これからつながっていく上で非常に重要ですし、その潜在的な検討層から顕在的な方々というふうに層が分かれています。中で言いますと、インターネットって非常にそのアプローチがしやすいソリューションでもあったりしますので、うまくそういった取り組み方を、皆さんが体験できるような、そんな話もこのつながりサポートを活性化していく上では重要ではないかと思っています。

たりします。もし可能であれば、お話できたらうれしいです。

【小田切座長】 ありがとうございます。

【嵩委員】 私も一言いいですか。

【小田切座長】 それでは、嵩委員。その後。

【嵩委員】 私からは、現場にいたということも含めてですが、6ページのこの図の中で言うと、地域側の関係案内人ですね。こちらが非常に重要になるのかと思っております。その地域づくりのキーパーソンなどがそうだったと思いますけれども、恐らくこの世代が今、世代交代にタイミングに来ていると思うんですね。

地域づくりのキーパーソン、なかなか世代交代がうまくいってないというのがあって、それをつなぐ人たちの重要性が、多分、皆さん方、現場にいる方は分かっていると思うんですが、それをやる、直接的な息子につなぐとか、次の世代につなぐのがなかなか難しいので、ワンクッション置くために、協力隊のような、そういった外部の力というのは多少要るのかと思っております。

ただ、つなぐため、地域につないでいくためには、なかなか関係づくり、そもそもその個人の関係づくり、谷口先生が、ソーシャルキャピタルの話をしましたけれども、そういったソーシャルキャピタルを持っているかどうかは非常に重要なので、この人がすごい鍵を握るんじゃないかという気がしております。

【小田切座長】 ありがとうございます。今までの石山委員、中島委員、嵩委員がおっしゃっていただいたことをそれぞれ3回目で充実した議論の中に入れさせていただくということになりますでしょうか。

それでは岡本室長、お願いします。

【岡本委員】 それでは、私は何点か出ささせていただきたいと思うんですが、つながりサポートというところでお話いただいたんですけれども、地方としては地方の受皿づくりというところで、そういう地方につながりサポートをつくることも大切ですが、それと都市圏の人たちをどう結びつけるかというところに非常に苦労している、という実態がございます。

あともう一つ、固着性というところで、今は確かにゲストハウス、ホステルというリアルの物理的な場所は重要ですが、今回のコロナとか何かの場所とか、この後、多少事例で出てきますけれども、オンラインとかの状況も考えますと、例えばオンラインとかでも、決まった場所に、この時間にアクセスすれば会えるというのも一種の固着性ではな

いかと思ひまして、そういった議論もあればいいのかと思ひます。

あと3点目、地方としましては、実際に地域に行くときの金銭的負担、特に鳥取県のような、LCCとかがない地域においては、大変それが問題となっております。ですので、今まさに航空業界、鉄道業界とかが、定額制とか、そういったものを導入して、移動負担をやって、それが非常に関係人口の起爆剤となっております。そういった件についても、ぜひ御議論の中に加えていただければと思っております。

【小田切座長】 ありがとうございます。大変重要な議論も頂きました。

まち・ひと・しごと総合戦略の第2期対策のときに、関係人口割引はできないかという議論が少なくとも委員会レベルではあったと記憶しております。現実にはなかなか難しいオプションかもしれませんが、どういうことがあり得るのかということ、これも第3回目でしょうか。

【田中課長補佐】 はい。

【小田切座長】 第3回目がそうすると少し膨大になって、2時間半で終わるのかという。

【田中課長補佐】 様々な意見を頂いておりますので。各回の議題の取り合いはもう少し座長とも相談しながら見直したいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

【小田切座長】 ありがとうございます。オンラインの多田さん。御意見ありますか。

【多田委員】 はい。

【小田切座長】 お願いします。

【多田委員】 地方のインターネットの件に関して、昨日、地域おこし協力隊のOBの人と話をしていたときに、自治体というか、離島とか地域によっては、そもそもまだISDNでネットをつないでいるところがあるとか、そういうインフラが整っていないところなどもあったりするようで、恐らくそれは少数だとは思いますが、そういった、これはオンラインで、プラットフォームとかあるという前提になっていますけれども、それがあまり使えない、ハード面で使えないところもあって、そういうのって、もうそれはその自治体の首長の意識次第とか、そういうことになるのかどうかとか、そういうことも考慮したほうがいいのかということをおもいました。

【小田切座長】 ありがとうございます。あとでオンライン関係人口という概念が出てきますが、先ほど中島委員がおっしゃっていただいたそのソフトと、今言っていただいたハード、両方とも依然として課題だということをお共有したいと思ひます。ありがとうございます。

ざいます。

それでは、ここのところもうちょっと議論を。石山委員、お願いいたします。

【石山委員】 本年度9月中旬頃に実施をされるアンケート調査について御意見させていただきたいと思うんですが、この新型コロナウイルスの感染拡大の影響に大きくこの調査が影響されるのではないかと思います。その前提を踏まえて、このタイミングで実施するというのを、どういう位置づけで実施するのかというところをしっかり整理をして、アンケート実施をするべきなのではないかと考えます。以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。実はその点、3番目の関係人口実態把握の見直しのところで、具体的な提案を頂きながら議論したいと思います。少し前倒しで、実施の方法と言いましょうか、そこの部分は、今テークノートした上で、何かリプライがあればと思いますが、ここはいかがですか。

【田中課長補佐】 資料の20ページ目を御覧ください。2ポツ目の部分ですけれども、関係人口の実態把握調査の二次調査における関係人口（訪問系）の動態性を把握、と書いておきまして、ここでは、先ほど石山委員から御指摘のあったとおり、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえた対応を説明しております。まず、新型コロナウイルスが発生する以前の地域との関わり状況をベースとして調査をいたしまして、その後追加的な質問をいたしまして、新型コロナが発生してから、どのように地域との関わり方が変わったのかという現状を把握すると。そしてさらに追加的にこの新型コロナが落ち着いてきたとき、ウィズコロナになるのか、アフターコロナになるのか分かりませんが、今後どうしたいかという意識調査をしていくことで、動態性を把握することを考えております。

【小田切座長】 石山委員、いかがですか。

【石山委員】 確認できておらず失礼しました。ありがとうございます。

【小田切座長】 このタイミングがいいのか悪いのかは分かりませんが、精いっぱいこのタイミングを生かすような形で調査を仕組むことを考えているようです。ありがとうございます。

それでは、もう一度全体の議論の仕方、あるいは論点のここのところ、まだ時間がたっぷりありますので、事務局から含めて何か御議論いただければと思いますが、ほかにはいかがですか。よろしいですか。

多分後ろのほうにでも具体的な調査の仕方、あるいはポストコロナ社会との関係、そこが議論されますので、そこでまた出てくると思いますので、差し当たり次の課題に進めさ

せていただきたいと思います。よろしいですか。それでは、そうさせていただきたいと思
います。

今日は特に、新型コロナウイルスと関係人口ということで時間を取っております。国土
審議会の長期展望でもこの議論があったと聞いております。必要であれば、その辺りの情
報提供も、課長ないしは局長からも頂きたいと思いますが、まず差し当たり資料説明、小
田桐企画官からお願いいたします。

【小田桐企画官】 それでは、資料1の11ページ目を御覧ください。2ポツ目の新型
コロナウイルスと関係人口について御説明をさせていただきます。11ページでございま
す。新型コロナウイルス感染症が地域との関わりに与えた影響ということで整理をさせて
いただいております。

関係人口ということ、で都市と地域の間を行き来して、地域に関わるというところに非
常に影響が出ていると考えておりまして、従前ですと、今申し上げたとおり、人の行き来
をしてというところであったものが、この感染症予防対策を考慮した行動ということで、
ステイホームということも言われておりましたけれども、都市の住民は自宅か自宅周辺で
過ごすという形になりまして、地域とのリアルな交流が途絶えているのが現状かと思っ
ております。

12ページ目でございますけれども、現状においてもなお、新型コロナウイルスの感染
拡大が再発する懸念もありまして、再び、緊急事態宣言のような状態になる可能性も現時
点では否定はできないのかと考えております。移動自粛が求められるですとか、あるいは
3密を避けるということで、人と人との距離を確保するといったことによって、直接のリ
アルな交流が難しい状況において、バーチャルな交流、オンラインの交流というものが拡
大をしているのではないかと、オンライン関係人口が拡大しているのではないかと考えて
います。

また、このオンライン関係人口が、コロナが収まって状況が正常化したときに、都市と
地域を強く結びつける役割があるのではないかと考えております。下にイメージの図を載
せておりますけれども、従前の関係人口の中で、コロナによる移動自粛によって関係人口
としての関わりをやめてしまっている方もいらっしゃるかという一方で、このオンライン
を通じて、今、様々な活動が行われている中で、新たに地域に興味を持った方もいっし
ゃるのかと考えております。そういった方々が、徐々に地域への訪問が可能になった際に、
まさしくその関係人口として、都市と地域を結びつけていくという、そういう役割を担う

ことがあるのかと考えております。

また、この感染症がまたその第2波、第3波にきたときにも、オンライン関係人口という枠組みといますか、オンライン関係人口という形で関係を続けることも、またできるのではないかと考えております。

13ページ目に、論点といたしまして整理をさせていただきました。大きく3つあるのかと考えております。

まず1つ目に、人の移動や接触が制限され、あるいは避けられている状況において、人と地域の適切な関係とはどのようなものか、ということで、人と地域を結びつけていくのに必要なものは何か、ですとか、あるいは、地域側で適切な対応の在り方とというのはどのようなものか、という点が考えられるのかと思っております。

2点目に、このオンライン関係人口の創出のポイントは何か、というのが論点としてあるかと考えております。例えばプラットフォームですとか、情報発信に求められる仕組み、こういったものはどのようなものが考えられるのか。また、人を引きつける魅力的なコンテンツとは何か、あるいは、人的な広がりをどのように確保していくのかというのが論点として考えられるかと考えております。

最後に3点目といたしまして、このオンライン関係人口から接触型関係人口や移住に深化する、あるいは進んでいくために必要な要素とは何かということで、今、置かれている状況が好転した際に、実際にその地域に赴いていただくための必要な活用なり、必要な取組は何かと。また、オンライン関係人口としての深化の可能性はあるのかと、またそれはどのようなものかといった辺りが論点になるかと考えております。

私からは以上です。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。

それでは、この事例にもありましたが、このメンバーの中に、このことに今かなりのチャレンジをしている方々が何人かいらっしゃいます。

まず、「みんなの移住フェス2020オンライン」でございます。14ページにあります。これについて中島委員から御説明、事務局説明がかなりコンパクトに、気を遣っていただいておりますので、時間がたっぷりあります。時間については全く気にせず、ぜひ、いろいろな情報提供をお願いいたします。

【中島委員】 ありがとうございます。資料のほう、資料2のみんなの移住フェス2020オンライン共有資料を御覧ください。私から御説明させていただきます。

まず、1 ページ目を開いていただきたいんですけども、改めまして、私たち、SMO
UTは、先ほど御紹介させていただいたとおりですが、地域の方が地域に興味ある人を募
集すると、スカウトをすることができるマッチングサービスというものをやっております。

地域の方々がプロジェクトというものを、多様なプロジェクトを挙げていただいて、そ
れに興味のある都市部の方々が、「興味ある」と手を挙げて、そこにスカウトして、仕掛け
に行くというような取組をやっております。

このサービスも、2018年6月からスタートしておりますが、このコロナ禍で、2月、
3月、あと地域の方々も、何をプロジェクトに挙げたらいいんだろう、すぐに来てほしい
とか、東京で会いましょうとか、そういった呼び方がなかなか難しいというところが話と
してありましたし、一般の都市部の方々も非常に、地域に行けばいいのか、それとも、ど
うしたらいいのかというところが分からないという状態が2月、3月の状態でございま
した。その辺りのお話もさせていただこうと思います。

SMO UTは、使ってくださっているユーザーの方々の70%が20代から30代とい
う状況ですけども、こちらも、今回の新型コロナの影響を受けて、40代以降の方々も
増えてきております。なので、インターネットを使うのは若い人たちだけじゃないかとい
う話などもあるんですけども、40代以降の方々もスムーズに使い始められているとい
う状態でございます。

今、プロジェクトを掲載していただいている地域が401で、これも3か月ぐらい前は
340ぐらいだったので、一気にこの数か月の間に増えてきているという状態ございま
す。

そういったこともあり、先週6月26日と27日に、「みんなの移住フェス2020オン
ライン」を開催いたしました。

次のページ、開催のきっかけというところを御説明します。私たちも2月の中旬から、
在宅勤務で、鎌倉を拠点にしておりますけれども、それぞれ御自宅から作業を、運営をし
ておりました。その中で、地域の方々からは地域へ来てもらえない、東京に行けない、都
市部の人たちは外出ができなくて、外出自体がエンタメだったと思いますけれども、エン
タメ不足という状況がございました。

その中で、3月の中旬に、このままではよくないんじゃないかということで、テストマー
ケ的にもSMO UTのオンライン移住ツアーというものを、Zoomを使ったものを行いました。昼間の12時ぐらいの時間に、1時間の短尺ですけども、地域に自宅からツアー

ができますよというものをやらせていただきました。この辺りの取組が非常に参考になったと、いろいろな参加して下さった地域の方からも声を頂いて、たくさんの移住ツアーを開催することができました。

その中で、対面での移住相談が本格的に中止になっていく、この後の再開の見通しが立たないというのも、3月の中旬前後ぐらいから始まり、都市部の人たちも、これはどうやら長引きそうだというのが大体3月ぐらいから感じられるように、皆さんが意識されるようになってきたと捉えております。

その中でSMOUTのオンライン移住相談センターという、1 on 1で、オンライン上で、御相談ができるというものも2週間ぐらいでつくりまして、これもテストマーケティング的にリリースをさせていただきました。これも、最初はそれほど伸びなかったんですけども、4月、5月にかけて御利用が伸びているという状態です。

そうこうしているうちに、4月、5月に、いよいよ皆さん新しい暮らし方を考える、新しい生活様式を考えるというふうになってこられたこともあり、新規登録数が5割、6割と伸びてきましたし、地域への「興味あり」と押ししていただく数も、前年同期の1.5倍という状態になってきました。

こういった動きを受けて、オンライン上で、全国の地域の方々と出会える場をつくろうということで、5月の中旬にプレスリリースを出させていただいて、6月の26、27に開催をいたしました。

次のページをお願いします。「みんなの移住フェス2020オンライン」というのは、基本的に、都市部の方々が好きな方法で地域の情報に触れる、そして人々とつながれるということを考えて、幾つかの接点を用意しております。それがこの4つになります。

専用ウェブサイトをつくっておりましたので、何となく興味があるという都市部の人たちにはこの専用ウェブサイトにもまず来てもらって、このサイト上でもある程度の情報が収集できるという状態をつくっておりました。

その中で、「地域を知る・感じるLIVE配信ステージ」というのを、ここにあるんですけども、オーシャンステージというのとマウンテンステージというのを2つ作りまして、この中で、合計30時間ノンストップで、様々な地域の方々に登壇いただいたり、もしくは、まちづくりだったり、地域と関わるきっかけをどう考えたらいいかというようなことを話していただく専門家の方々だったりとかに、1時間ずつオンラインで御登壇いただいたり。

例えば、食のテーマでお話ししていただいたり、大喜利形式で地域の魅力を伝えていただいたりというような、堅いものから軟らかいものまで、あとは、3地域の首長にも御登壇いただいて、首長が考えるコロナ禍の移住施策みたいなお話もしていただいたりとか、夜中はオンラインスナックといいまして、地域の方々と、私たちカヤックLivingのメンバーが、本当に夜のスナックのような感じで、緩く語り合うというような場を作ったりとか、いろいろな興味があるものに入っていきやすいような、そういう場づくりをしておりました。

さらに活性化していたのがこのS l a c kです。地域の情報を、ただただこのオンラインステージを見ているだけだと、どういうふうなコミュニケーションがあるのかが分からないので、このS l a c kを活用しておりました。

S l a c kは、コミュニケーションツールですけれども、見事に74の自治体の皆様もいろいろ駆使されて、実は庁内で、役所内では接続できないとか、いろいろな問題もどうやらあったようですが、何とかここを乗り越えなければいけないということで、恐らく自宅でやられたり、別の通信が使われたりして、このS l a c kをうまく使って、一般の方とやり取りをすることを積極的にやっていただきました。これを伝えたというところが、私にとってすごくびっくりしたというか、皆さんの思いの強さを感じたところでございます。

そして、オンライン個別相談も用意しておりました。

次のページが参加地域でございます。2日間にわたって、この74の地域の方々が参加いただき、先ほどのS l a c kもそうですし、オンラインの個別相談も予約をどんどん入れて、Z o o mのURLだったり、T e a m sだったりを発行して、コミュニケーションをされておりました。

次のページをお願いします。当日の実績です。全国74の地域と、全体で2日間で、6,500人の方々が、Y o u T u b eの視聴であったり、専用ウェブサイト視聴して取り組んでいただきました。そして個別相談の件数も105件という状態で、地域によってはゼロのところもちろんございましたし、10件以上の予約を取られていた地域もあって、この辺りもその差がかなり出ていたかというところではあります。

参加地域に74地域、そして、先ほどのS l a c kというところに参加していた都市部の方々の、地域に興味のある方的人数が400人ということで、こちらも非常に面白い動きを見ることができました。

最後のページを、私なりに振り返りをしております。「気づきと今後に向けて」というところですが、オンラインとオフラインをいかにどう組み合わせ、次の地域とのつながりをつくっていくかという可能性を非常に感じておりますし、そのためには、デジタルトランスフォーメーション、DX化への期待というところがございます。

特に、地域側に関しては、オンラインでの取組をすごくスムーズに皆さん取り組んでいただいていたというところと、あとは、Slackを通してコミュニケーションするというと、ほかの自治体の方々がどんなコミュニケーションをしているのかということも全部見えている状態です。なので、それが横の地域が、隣の地域がどういうふうにして、人を引っ張っているのかということも見えたりもしますので、それでさらに学びが進んでいくという状態がございました。

ライブ配信とか、個別相談がきっかけで地域おこし協力隊の募集、応募がもう既にありましたということもございましたし、先ほど申し上げたオンラインスナックという、そのぐらい緩い登壇で、地域おこし協力隊の応募が三、四件あったと聞いておまして、本当に皆さん、何がきっかけなのかは分からないということもございます。

もう一つ、地域側の課題というところでは、全ての地域の方々が大満足だったというわけにはいきませんでした。これは見ていますと、オンラインコミュニケーションスキルだったり、ネットのリテラシーという言い方をすると、上から目線になってしまっていますが、こういうコミュニケーションの仕方を皆さんと一緒に高めていけると、非常に期待できると思っています。

都市部の方々にに関して言いますと、物理的な移動が、オンライン参加ですので、ないということで、イベントへの抵抗感は全くありませんし、さらに家族で御参加いただいている方というところが特徴的でございました。今まで移住とか、関係人口もですが、自己実現のために単身者だったり、フリーランスの方が非常に多かったような印象がありますけれども、今回、内発的動機を家族で、全員で味わっているというところで、家族での御参加というところも、オンラインならではの入りやすかったのではないかと思います。

各種コンテンツだったり、コミュニケーション手法を様々な潜在層、顕在層に向けて取り組んでいくというところは、まさにこれから必要になってくると考えております。時間が長くなってしまったんですが、小田切先生、以上でございます。

【小田切座長】 中島委員、ありがとうございました。大変興味深い取組で、幾つか、多分質問も出てくると思いますが、後でまとめて、にさせていただきますと思います。

引き続きまして、岡本委員から、事務局資料の15ページに「オンライン関係人口未来プロジェクト」、この取組の御紹介をお願いします。

【岡本委員】 15ページにつきまして説明をさせていただきます。もともとは鳥取県が関係人口の受皿づくりとマッチングということで、地域のプレーヤーをどうやって育てようかというような形で、去年フォーラムとか講座を何回も開催しておりました。その講座の最終のフォーラムのゲストで塩尻市の山田崇さんという関係人口案内人の方に来ていただいて、それと当地の関係人口案内人である中川玄洋さんと、そのフォーラムに参加した地域のプレーヤー等がいろいろ話し合っているうちに、何か面白いことを何か鳥取と塩尻とで組んでやろうじゃないかという話から始まっていました。

最初はリアルのイベントを行う予定だったんですが、ちょうどコロナの感染が拡大しまして、オンラインで何かできないだろうかという話に展開していったものでございます。

それで、ものとしては4月の11日から毎週土曜日の朝7時から90分間という、なぜ7時からってこの時間はみんな必ず家にいるという話ですけれども、そういったものを開催しまして。

内容としましては、地域のプレーヤーとか、都市からの関係人口の実践者であるとか、都市から地域に人を送り込むプラットフォーマーであるとか、コロナで今、大変なことになっている鉄道会社、航空会社の方であるとか、副業兼業を進めておられる方であるとか、そういった方に毎回ゲストになっていただいて、それと、私ども中心メンバーがお話を進めていく、プラス直接議論していただくという形で進めておりました。

回によっては、今スマホとか持つと外に飛び出しながらも参加できるということで、ジョギングしながらやろうみたいなこともやってみたりしまして、そんなことでいろいろと実験をしてみようということでやっておりました。

参加者につきましては、延べ参加が400名、これはどちらかというと地域での実践とか何かに関心が割とある層ですので、どちらかというと、動機的には地域とかのプレーヤーになりたいという方が割と多かったと思います。大体半分ぐらいが、大体6割ぐらいが都市圏の方というイメージで、私どもは捉えておりました。

成果ですけれども、これを実際やってみてということで、オンラインでそもそも関係人口ってつくれるんだろうかというのは、私たちも大きな課題だったんですけれども、結構、ある程度同じ方向を向いていて、熱量がある人がいて、こういう地域の知る機会があるということができていくと、気がつく、鳥取に行ったことないけれども鳥取、今度コロナ

が終わったら行ってみようみたいな話になったりですね。

実は、後日、個々の参加している方にほとんど会ったことがないんですけども、東京で初めて会ったときに、もういきなり、「じゃ次何やりましょうか」みたいな話で始まってくるといって形で、最初の関係人口になるための、少なくとも障壁というのは、オンラインで外すことができるのではないかということを実感したところでございます。

あと一つは、このイベントに行政が加わりましたことで、参加する方にとって安心というか、そういった保証機能が加わったことも1つあったかと思います。

この経験、今回のイベントを思いまして、私どもも思っていましたことは、これからの関係人口は、オンラインとオフラインを行き来しながらどんどん深まっていく、深化していくのではないかと考えておまして、1つは、オンラインを使うことによって都市と地方との距離、それがあたかも隣の部屋にいるかのように会話ができるという点。あともう一つは、地方が一地域じゃなくて、例えば東京の方が同じタイミングで、鳥取と塩尻の話を書くといったような、多拠点との結びつけ、奪い合わない関係人口みたいなことが入りやすいということに、今回気づかせていただいたということでございます。

鳥取県としましては、ただ、これをどうにかほかのものに生かしていきたいということで、別のワーケーションのプロジェクトとかにも使ってみまして、今度、鳥取県の倉吉市でワーケーションされるグループの方とかに、事前に東京と倉吉をつないで、オンラインでイベントをやってみる、しかも先日は、東京と倉吉で同じものを飲み食い、飲みながらお話をしてみるという、そういう展開などもやってみたとところでございます。

また、県としましては、県内の関係人口のプレーヤーとかに、こういうオンラインの能力に慣れていただきたいというのが出てまいりまして、このたびの補正予算で、そういった人材を育てるためのセミナーであるとか、実際にやっていただくところの伴走支援も含めた事業を立ち上げまして、今、準備をしているところでございます。

先ほども指摘がございましたけれども、こういうのをやるに当たって問題になりますのが、オンラインでのファシリテーターのスキルですね。まず、紹介する側のスキルというのも大切ですけども、その進行する側、今さっき言いましたホステルの御主人というのは非常にそれがうまくて、来た人に安心して、そういうつないでいくという仕掛けがあるんですけども、そういうスキルがある人がこういうオンラインの場に入っていることによって、そういう交流が促進されるということを大変思ったところでございます。

その後の「オンライン関係人口未来ラボ」ということで、「オンライン関係未来プロジェ

クト」は取りあえず10回で、一回実験終了という形にさせていただいたんですけれども、この中のコアメンバー20人ぐらい、ここに黄色い枠にありますけれども、そういう公共交通機関の方であるとか、まさに送り込むような方とかですね。今度はどういう実践を、この後、ウィズコロナ、アフターコロナでしていくんだ、べきだろうかというような話をしていこうという話をしております。

これも毎週木曜日の朝に打ち合わせして、土曜日の朝、複雑な実験じゃなくて、取りあえず今できる実験をいろいろやってみよう、みたいな形で、土曜日の朝に実験とか、もしくは今、実践していることの報告をお聞きして、お昼にまた振り返りをして、というのを10週間ぐらいやってみようという今、第2ステージに入っております。

今週の土曜日も、明日も例えばこのプロジェクトを他県に「関係人口未来プロジェクト」を他県で展開してみようとか、それとか、まさに鉄道会社さんと、関係人口をキーにした新たな列車の使い方とか、そういうことが検討できないかみたいな話とかなどもして、そういった話とかを、あした何うようなことにしております。

ですので、繰り返しになりますけれども、このプロジェクトを続けていただいて、オンラインを使うことによって、都市と地方との距離が一つ緩和できるという点と、他地域という新しいキーワードが出てきたということを思います。

繰り返して、ネット環境も鳥取県も非常に、人を呼びたい地域で結構弱くて、光が通ってなくて、結構苦しんでおるところがございます。そういったインフラの重要性、またそのオンラインならではのファシリテートが、リアルファシリテートとかとまた違う面がございますので、そういった人材の育成の必要性は実感しております。以上でございます。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。先ほどの事務局が出していただいた論点にかなりの部分、お答えいただいたような事例だと思います。

もう一つ、14ページに戻りまして、オンライン宿泊について、この事例は指出委員から御紹介いただいたと聞いております。よろしければ指出委員から少し補足的なお話を頂ければ。お願いいたします。

【指出委員】 ありがとうございます。SMOUTも、鳥取県さんのプロジェクトも、とても参考になる、実績が出ていて、僕も非常に勉強になりました。この「Why Kumano」は、実は多田さんと僕の共通の知り合いの後呂さんという面白い方が、7年くらい前に、宇都宮でKAMAGAWA LIVINGというシェアハウスに住んでいた男子たちが今、ローカルプレーヤーとして各地に飛び立って行って、そのうちの1人がこの

後呂さんで、去年から那智勝浦にゲストハウスを開かれて、ずっと彼の活動を拝察していましたが、今年、彼がつくったある仕組みが一つヒントだろうと思ったので、持ってきました。

それはオンライン宿泊というもので、毎日、毎月、満床で、NHKさんとか、台湾のテレビ局とかにも取材されているのですけれども、ブラジルから宿泊しに来てくれたりとか、いろいろな地域から自分の家から宿泊をしてくれているというものがベースになっています。

これ、その場所に行ったことがない人たちが集まって話をするので、地域への思い、憧れみたいなものもどんどん増やして行って、結果的に、その次の行動として、その地域を訪れてみたくなるという二段構えのやり方だろうと思います。要は、入り口が2つになったと。オンラインというのは多分、入り口が2つになるという効果があるのではないかと僕は考えています。

平たく言うと、多分スーパーの試食みたいなものとか、あと、映画のトレーラーみたいなものですよね。そういうものをオンラインで僕たちはやっていくことで、地域のファンを増やしていくことが、オンラインが今一番確実にできることだろうと考えています。

このWhy Kuman oの仕組みを、各地域の方々、ゲストハウスのオーナーさんとかがやるようになって、オンラインの宿泊が動き始めていますが、ただ、まだ曖昧ですけれども、コロナ禍が収束するのか、継続するのか分からないタイミングでは、オンラインのみに頼る宿泊でない、実際のオフラインの宿泊も始まったりしていますから、実際のところは今ミックスアップしているような状態になっているんじゃないかと思います。

こちら、田中さんがソトコトオンラインから引っ張って来てくださったんですけども、僕たちも、これは蛇足ですが、オフラインのメディアをずっと20年作り続けてきましたが、去年からオンライン化をしました。オンライン1年生、ビギナーですけれども、1年間で、月間で最大ページビューが、400万ページビューに伸びました。普通でも、平均で月300万くらい行っているんで、コロナがオンラインに与えた影響は計り知れないと自分では感じています。

ですので、オンラインで、底が上がっていくことは確かだと思いますが、その地域に興味があるという主体がオンラインに今、入っている状態だと思うんですね。要は、オフラインでも来ていた人たちが今、オンラインに集まっていると。先ほど中島さんが、移住フェスで、非常にいろいろな地域から好評を得られたという話と同時に、中には、そこに人

が現れないところがあったと言っていますけれども、それは多分、東京国際フォーラムでやっても全く同じことなわけです。

そのブースに人を呼び込む力がなければ、その地域の積み上げがなければ、オンラインが伝家の宝刀にはなかなかならないだろうという、そういう側面も僕は感じながら、オンラインの夢みたいなものを感じています。

Why Kuman oは、個人がやっているものとしては非常に優れたやり方を提案されたので、これをここに掲載していただきました。ありがとうございます。

【小田切座長】 ありがとうございます。今、3つの事例、オンライン関係人口と聞いていいでしょうか、それを聞くことができました。

まずこの点についての御質問、詳細はどうなっているのか、などという御質問から入って、最終的には事務局から提起いただいた13ページ目の論点にお答えするような、そういう進め方をしてみたいと思います。まず御質問から、いかがですか。ぜひ細かいことを確認していただきたいと思います。

それでは中島さんに私から。地域側でのコミュニケーションスキルがまだまだ不足している場合もあるとおっしゃっていただいて、具体的にどういう問題が出てきたんでしょうか。

【中島委員】 先ほど指出さんがおっしゃられたところも、本当にそのとおりの部分で、2つ、インターネットのスキルの部分と、そもそものところというのは2つあるという前提で、インターネットスキルのところのお話をさせていただくんですけども。

コミュニケーション、Slack等で、例えば一般ユーザーの方、地域に行きたい方が、「私はこういう人で、地域に行きたいと思っています」、「こういう環境、例えば子育てを中心にやっていきたい、そういう土地を探しています」という呼びかけに、慣れている方々は、「うちはこのようものがありますよ。この後オンラインで会話しませんか」と呼びかけを、皆さんできる方はされるんですけども、少し慣れていられっやらない方、苦手な方は、まず何をしたらいいかわからないという部分がかなり大きいのかというところは、1つございました。

横でやられている人の様子を見れば、できるようになってこられる方もいらっしゃるんですけども、待ちの姿勢になってしまうところは、多分、国際フォーラムでも同じだろうと思うんです。インターネットだとしてもそうですし、さらにインターネットだということで、そこにハードルができてしまっているのかというところはございます。

あとは通信の関係で、パソコン自体が古いものであったりとか、通信が遅いであったりとか、そういう部分でコミュニケーションがスムーズにいかないというケースもございました。かなりテストを皆さん重ねていただいて、参加いただいていたりもしていたんですけども、日頃使われていなかったり、もしくは、たまたまかもしれないですけども、不安定な通信状況などの場合はスムーズに会話ができないとか、ということがございました。

【小田切座長】 ありがとうございます。ハード、ソフトそれぞれの問題だということと理解させていただきました。

それでは、議論をオープンにしたいと思います。谷口先生、お願いします。

【谷口委員】 谷口です。中島さん、それから指出さんの話は、どちらかと言うと「民」かと思っていて、あと岡本さんの話はどちらかと言うと「公」かという感じで、それぞれ最先端の情報を頂いたと、大変興味深く聞かせていただきました。

これは、1つは民側に対する質問で、公側に対してはコメントというか、これは論点がずれちゃうかも分からないんですけども、2点あります。

1つは僕も、コロナになってから、今まで講演会を頼まれていたのが、例えばZoomでやって、とかとなって、結構その手順とかややこしくて、話が終わったらそれでぶちっと終わっちゃう。ふだんなら、そのあと飲み会やりましょうかとかという話になったり。あと運営している側としては、フリーで結構流したりするので、収益的には多分マイナスになっているみたいなことで。

今回、中島さんの話の中で、オンラインスナックとかというのがあって、ふだんZoomとかでやっているのと、ぶちっと切っちゃって、そこで終わっちゃうんだけど、その後がないところをちゃんとフォローされているというのがすごくよかったのかと聞いていて思ったんですけども。それって手間じゃないですか、とかというのもあるんで、要するに、オンラインに行ったときに、ビジネスモデルとして、今までと比べて収益的な面が民としてやっていく上で、うまく回っていきそうかどうか、前よりも難しくなっている部分があるんじゃないのかとも思っていて、そういうところって何か御苦労されているところがありますか、というのが質問ですね。ここで切ったほうがよろしいですか。

【小田切座長】 そうですね。お願いいたします。

【中島委員】 御質問ありがとうございます。ぶちっと終わってしまうというところがございますので、私たちも個別の、このフェス以外のZoomでの何か講演であったり、

イベントをやるときには、実はその後にオンライン飲み会を必ず付け加えて、参加した人たちの中で、今日の会がどうだったかということをお話をし合うような場みたいなものは比較的、有効だったりします。

今回の移住フェスも、そのオンラインスナックみたいなものに参加した方々が、その後、Slackで、「スナック参加しました。すごくこういう話、興味深かったです」というようなやり取りをされるという、参加した後のフォローアップをSlackでやっていただいたり、もしくはSMOUT上で、チャットでやり取りしていただいたり、みたいな感じでしておりました。

恐らくですけれども、都市部の方々にしてみると、まず参加するときは、恐る恐る皆さん参加されているので、参加した後にしっかり話をしに行きたいというような二段構えに皆さんなられているので、そういう意味で言うと、都市部の人たちからすると、非常に心理的安全なフローだろうと感じております。

まず収益面というか、オンラインによっての件に関してですけれども、比較的そのオンライン系のものって無料であったりとかで提供されているケースが非常に多いと私も感じております。いかにそこを有料化というか、どこにその課金のポイントというか、を設けるかというところは、正直言いますと私たちもまだ模索中です。どこに価値を持たせるのか、そもそも誰がどこにお金をかけたいと思うのかということ自体が変わってくるだろうと思っております。

インターネットによって緩やかに物を探して、緩やかに自分の好きなタイミングで、地域に行こうとか、アプローチしてみようということが出来ますので、今までが、多分お金がかかっていた部分というのは、短い期間でたくさんの人を集めるところにお金をかけていたと思いますので、インターネットになることによって、非常に自由になった反面、その部分は、課金ポイントという言い方をするとどうかと思いますけれども、検討していかなければいけない課題だと私自身も感じているところです。答えはまだ出ておりません。

【小田切座長】 引き続き谷口先生、お願いします。

【谷口委員】 次のコメントは趣旨からずれていて、叱られるかも分からないんですけども、こういう状況において、パブリックは何をしたらいいんだろうかというのは別問題としてあるような気がしていて、鳥取県さんの試みは非常にいいと思うんですけども、今回のこのコロナの問題は、世界恐慌以来のマイナスだと言われていて、失業者も多分、実際問題として増えているという状況ですよ。

世界恐慌の後にどんなことをされていたかということ为例え見ると、アメリカのルーゼベルト大統領が、CCCという、Civilian Conservation Corpsという組織を実はつくっていて、町の若者の失業者を田舎に連れて行って、道普請とか森林開発とかをさせて安い給料を出して集団生活させるということ、これを実は9年間やって、アメリカの若者全部で300万人そこに貢献して、そこでの団結があったから第2次大戦で日本に勝ったとかというそういう話もあるんですけども。

日本で今、例えば10万円をただで配布しているけれども、何でそんなことするのかとっていて、10万円が欲しい人は、ぜひまとまって、耕作放棄地いっぱいあるんだから、そこで何かやって国土に何か貢献して、それでもらえよ、という感覚にはならないのかというのは。これは、だからネットでお互い何かマッチングして、どこかに好きなところに行きましょうという流れは、民間でやれば良いと思うんですけども、そうでない部分というのは何かパブリックで、公共事業みたいな形で国土をきちんと管理するという、そういう流れは何かつくらないといけないんじゃないのかとと思っているんですよ。

そういうところはぼっかり抜けているような感じがしていて、それをどこで言ったらいいのかというのが持っていきどころがないので、ここでコメントさせていただくしかないんですけども。そのパブリックの部分ですね。

そこで今、指出さんとか、中島さんとかやられているようなノウハウみたいなものがうまく入る要素も多分あるような気がしているので。岡本さんにお答えくださいというわけではなくて、むしろ国の方に何かお考えを聞いたほうがいいのかも分からないんですけども。勝手なコメントして申し訳ありません。以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。非常に重要な問題提起を頂いたと思います。解釈すれば、直接関与型の関係人口にどういうふうに、趣旨が違うんですが、インセンティブをつけるのかということにもつながるかと思います。岡本室長、さすがにお答えは今のところない。

【岡本委員】 そうですね。

【谷口委員】 自治体というよりは国の役割かと思います。

【小田切座長】 問題提起を受けて。石山さん、何か御発言されたいと。

【石山委員】 ないです。

【小田切座長】 それでは、今の論点、非常に重要な論点ということもあって、特別な項目立てはしませんが、引き続き我々も問題意識を持っていくということにさせていただ

いてよろしいですか。谷口先生、そういうことで。

【谷口委員】 はい。

【小田切座長】 ありがとうございます。ほかに御質問から、さらに意見、幅広くお願いいたします。多田さん、お願いいたします。

【多田委員】 岡本さんにお伺いしたいんですけれども、このオンライン関係人口創出のやつで、10回開催して全国から400名以上が参加と書かれていますけれども、これは1回当たり400名か、累計で400名かというのを伺いたいことと、あと、私も結構いろいろな人とオンライン会議とかやったりして、結構都会のサラリーマンの人が、コロナの時期、結構、暇になったのか、オンライン会議ブームが起こって、かなりそれが盛んになったんですが、話を聞いてみると、結構大人数のイベントは意外と最初は新鮮ですけれども、だんだん飽きてきて、というお話があって。何か少人数でみっちり話すと、結構続いていくというか、そういったお話などもあったので、この辺、人数が集まってすばらしいと思う一方で、これを実のある形にしていくといったときに、ある程度少人数でしっかり深く話をするような仕掛けも必要かと思ったりもしたので、その辺のこの人数がどんな感じかをお伺いしたいと思います。

【岡本委員】 よろしいですか。

【小田切座長】 お願いいたします。

【岡本委員】 人数ですけれども、これ累計400名ということで、1回当たりの人数は30名から40名でございます。なぜかと言うと、皆さん、話をして、それでまた個別のZoomでブレイクアウトルームって少人数とかに分けて、きちんと話をさせていただくのは、それぐらいの規模が、ある意味限度というところがございます。

あと、同じく私たちどうやって、オンラインというのがすごい今、氾濫しているという状態がすごくありましたので、工夫と言ったら工夫が。まず先ほど言いました、あえて朝やっているというところと、実を言うと、これは無料じゃなくて、参加有料でしました。参加有料ですること、参加する側がここで何かを持って帰ろうという意識立てをして、参加していただけること。特に我々の場合は、そういったどちらかと言うと活動者とか、割と活動したい方が中心のプロジェクトでしたので、逆にこちら、やるほうとしても、それに応えるコンテンツにしないといけないという、逆に言ったら緊張感を持たされるというところでやっておりました。取りあえず以上です。

【多田委員】 ありがとうございます。かなり意欲的な方をもう既に参加の段階で絞り

込んでいたという、ですね。

【岡本委員】 最初の段階で絞り込んだということは、実はあまりなくて。最初はそれぞれのつながりで、というSNS中心での情報発信でしたけれども、やっているうちに知り合いが知り合いを連れてくるみたいな、ということだったり、何か口コミで入ってこられたり、みたいな状態になってきました。

ただ、そこで入ってこられる方も、ある程度、別にずっと入っていかなきゃいけないというコミュニティでもなかったですから、1回入って合わなければ、もう来ない。それでただ、中にはもうずっと、お金がかかるものでも面白いからずっとと言って、逆に今度は運営側に入っていく方も生まれていったという状況でございました。

【多田委員】 ありがとうございます。

【小田切座長】 ありがとうございます。どうでしょう。ほかに御質問、国交省、オブザーバーサイドからもぜひ。それでは参事官、お願いします。

【まち・ひと・しごと創生本部事務局】 まち・ひと・しごと創生本部事務局、得田と申します。よろしく申し上げます。

谷口先生から先ほどおっしゃられた、パブリックとしてやるのがこのコロナ禍にあるんじゃないのか、ということについて、今、我々地方創生担当部局が何をやっているかを御紹介したいと思っております。

地方創生の臨時交付金というものを1次補正、2次補正、1兆円＋2兆円で3兆円、破格の額を予算計上しておりまして、全ての地方自治体の方々に交付上限額を配布して、地域の知恵と工夫で、ほとんどありとあらゆるコロナに関するソフト事業と、それに附帯するハード事業、計画をつくって知恵と工夫でやってくださいという予算措置をしております。

その予算措置の中で、活用事例集というのを、実は作りまして、これも全自治体、そして地方議会の議員の皆様にも御参考としてお配りをしました。その中にはこういうソーシャルの話から、関係人口の話から、小さな拠点からいろいろなことにお使いくださいと。例えば仕事がなかなか見つけられない、大変だという方を自治体で直接雇用するとか、それとか農業とか、食品とか、まさに交通とか、社会に必要な事業で雇用をしていただく、そうしたものにお金を使っただけとか、場合によって、これは事例番号百何番とか、いろいろあるんですけれども、森に行くとか、山に行くとか、海に行くとか、海岸に行くとか、清掃をするとか、生産力をアップするとか、そうした対策事業にもどうぞお使いい

ださい、御参考までにそういうのもありますよということを提示していたところです。これは1次補正のときに示しました。

1次補正のときは、この1兆円のうち7,000億円配布したんですけれども、その大体半分ぐらいが事業継続的なものに使われていて、大変な事情だということもよくわかります。ただ、将来に向けた新たな投資、新しい生活様式、こうしたものへの投資も、またさらに必要であろうということと、また第2波、第3波、感染防止、拡大防止、これも大事だろうということで2次補正をつくりまして、今度は2兆円。事業継続に必要な部分と新しい生活様式に対応する部分、こうしたものに、また引き続きお使いくださいと言って、地方自治体の方にいろいろ活用してくださいとお願いしています。

そこで、この第2次補正、この使い方として、政策資料集というのを今度は作りまして、これは20の政策資料がありまして、今後、新しい生活様式に合わせるために何が大事かということで、ポイントとしては、デジタル化と、地域にプロの人もしくは組織を入れ込んでくださいと。デジタル技術への投資と各分野のプロ人材を取り込んでいって、新しい生活様式の実現に役立ててくださいということを基本思想として書いています。

そうした基本姿勢の下、例えば、先ほどの失業対策系の事業的な、清掃したりとか、海岸清掃したりとかそういうのだけじゃなくて、例えば今、大分とか九州とかで進みつつあるんですが、旅館の人が、仕事がないとか、福岡の人が、飲食店がなかなか働く場所がない。そうした人たちに農業の現場で、農作業の収穫の場で、作業を見える化、切り出し化して、あと足もつくって、バスとかもつくって、そういうのをマッチングするサービス、こういうような農業労働力と、働き手、出し手側の新しい出会い、新しい関係、人の流れみたいなものについても、モデル的にこういう事例があるんですけれども、こういう流れをつくって見たらどうだろうとか、地域商社とか、そうしたものも活用していただいたらどうだろうみたいな、こういう参考資料を国では御提示をしまして、財源とともに自治体の方々にお考えいただいております。そういったところが今、地方創生部局としてやっているところでございます。参考までに御報告申し上げます。

【小田切座長】 谷口先生、どうですか。

【谷口委員】 ありがとうございます。困っている人を直接国土管理に結び付ける低みをとという主旨とは異なりますが、そのような事例も承知しています。ただ、お話いただいた財源対応では、ローカルなところって役所に人が結構足りないので、実は10万円交付の作業に担当部局の人が取られちゃって、本当に必要なところになかなか出せないという

ことも起こっていますので、そういうことも含めて、またこれから考えていただければありがたいです。どうもありがとうございます。

【小田切座長】 どうですか。皆様方から。石山さん、どうぞ。

【石山委員】 先ほどの前半のところでも触れる予定で、失念していたんですけれども、今の谷口先生の話を受けて、というところでもあります。ウイルスの拡大における経済的なダメージや、個人の生活におけるダメージの影響に対して、関係人口が果たす意義や価値みたいところに、行政的、触れるべきではないか。ないしはこの検討会について触れるべきではないかと思いました。

あともう一つは、ウイルスだけではなくて、最近の九州豪雨、自分の家も直撃したんですけれども、近年起きている災害や自然災害において、関係人口が果たす役割が非常に大きいと考えておまして、自分の1拠点、何か災害に遭ったときに心を寄せられるもう一つの拠点がある、避難できる拠点がある、助けを求められるもう一つの拠点があるというところは、関係人口のこういった自然災害やウイルス感染拡大における経済的な影響、ダメージにおいて、解決する、非常に意義があると考えております。

そういった視点で関係人口を改めて、再定義ではないですが、定義するというところは一つ本検討会において重要ではないかと考えております。以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。言ってみれば、関係人口の多面的機能というか、経済的機能、あるいは、心を寄せるという心理的機能と言いましょか、その部分をきちんと評価しなくてはいけないという御提案だと思います。ここは恐らく項目としては全くないので、どこかに入れ込んでいただくということを事務局でお考えいただければと思います。

岡本室長、お願いします。

【岡本委員】 2つありまして、先ほどの関係人口のこういったコロナとかのときにおいて、どういう機能を果たすべきかというところで、先ほど内閣府様からお話があったと思うんですけれども、どちらかと言うと、鳥取県もこれまで関係人口という若い人、学生であるとか、20代とかの若い世代とかが出てきましたけれども、まさに今回、例えば副業とかの人材を通して、今、テレワークとかを通じて、時間や場所に限られない働き方をされる方が増えてまいりました。そういう方々に地方に来ていただいて、地方で地域貢献をしていただいたり、もしくは地方の企業とかの有力な人材として入っていただけたというような取組が増えております。

現に、実を言うと、先日、倉吉と結んだというのは、そういう東京の副業の方の入っている団体と倉吉という鳥取の人口5万人ほどの市を結んで、オンラインイベントを行ったんですけども、コロナに限らず、そういった地域とかの活性化にそういう役割を果たしていただける層が、これから重要になってくるのではないかと考えております。

あと一つは、こういう災害のときというところで、これは事例の御紹介だけですけども、鳥取県の智頭町という町が疎開保険という制度をつくっております。災害になったら、智頭においでと。民泊をやっておりまして、そこで民泊で泊まれるよとか、もしくは泊まれなかったら、野菜を届けますよという制度を行っております。

つまり、こういったのも、今後のこういう災害時とかの関係人口を考えていただくときの1つの例になるのではないかと思います。ありがとうございます。

【小田切座長】 ありがとうございます。貴重な事例を頂きました。付け加えれば、実は智頭町は、今年は多分交付金を使っていると思うんですが、心の疎開、つまり、疎開保険は、今回は適用しない、つまり来てもらっては困る立場ですけども、そこで特産品を送るという心の疎開プロジェクトというのを、この5月から始めております。

それでは、13ページの事務局からの質問についての回答ですね。1つ目の丸、2つ目の丸が出てきたように思うんですが、特に3つ目の丸ですね。どういうふうに移行するのか。多分2つの議論があって、1つは、そもそもオンラインとオフラインというのはシームレスだよと。今後、コロナがなくてもオンラインは続くよという、そういう議論が1つあるように思います。

一方では、いや、そんなことはなくて、オフラインに移行するのが望ましいのであって、そういう議論もあって、この辺りはどうでしょうか。直接の御回答でなくても構いません。嵩さんから。嵩さん、指出さんの順番で。

【嵩委員】 我々、常にオフラインで、というのをずっとやっていたわけですけども、今ではオンライン併用に、相談もなっています。現地の方が来られないということもあるんですけども、相談者も来にくくなったということがありまして、逆に我々が重要だと思ったのが、媒介者というか、ワンクッションおける人、例えば我々のところでやっているのは、現地の方が来られない、自治体の方が来られない。でも、我々のところの相談員が、県専属の相談員がいて、お客さんが来たときに一度話をしてから、またつないで、三者でやると。

先ほどお話があったコミュニケーションスキルがないとか、あるいは全然そういう技術

がないという、そういった自治体の担当者もいるので、ワンクッション何かあることによってかなり話が進んでいくというのがありました。

ただもう一方で、オンライン化がもう一気に進んだということで、自治体は今、毎週5つぐらいの県とヒアリングを2時間ぐらいさせてもらっているんですけども、自治体、市町村から、オンライン疲れという言葉がかなり聞かれてきたという話を聞いています。

なので、あくまでもオンラインは補完するものであって、代替にはならないんじゃないかと思っています。なので、新型コロナが落ち着いたら、リアルで会ってやりたいという、これは我々、うちの相談者にアンケートを取って、200人ぐらいアンケートが取れたんですけども、それを見ていると、かなりの方がそういうタイミングになったら、リアルでやりたいというニーズがありました。

ただ、もう一度オンラインをやったところは、かなり使っていくんだろうという気がしています。というのも、我々もずるいと思っていたところが、首都圏に近い山梨とか、長野とか、頻繁に東京に来てイベントができるんですけども、長崎の離島とかはなかなかそういったことができなかった。これがオンラインになることによって、かなりフラットになったと思っていますので、かなり機会が広がったんじゃないかと思っています。という現状の話でした。

【小田切座長】 ありがとうございます。それでは指出委員、お願いします。

【指出委員】 幾つかのお話をさせてください。オンライン関係人口から、接触型の関係人口に行く前の段階として、時間帯によってその関係人口の現れるタイミングが違うということがオンラインでよく分かりました。

先ほど、鳥取県さんが朝7時から、それから、SMOUTの中島さんが深夜やっていたというのに付随する形になりますが、僕は、実験的に月に1回、僕はローカルQ&Aといって、何でも僕がゆるふわにローカルのことを答えるというのをやったんですが、1回に6000人ぐらい見に来てくれたんですね。でも、それをやった、開催した時間は夕方6時です。なぜ夕方6時にやったか。それ以降は激戦区になるからですね。7時半や9時になると、もうみんなイベントのはしごをしているわけです。

そこにぶつけないで、5時半とか6時からやった理由はその1つだったんですが、そこで今まで僕のところに現れなかった層がやってきてくれました。誰かというと、子育て中の若いお母さんたちです。夕食を作りながら聞けるんですね。夕食を作りながら、僕が地域の話をすることを楽しそうに聞いてくれる若いお母さんの層たちが現れたことによ

て、実は子育て、その次のステージに行くときに、地域みらい留学じゃないんですけども、地域という選択肢をまだ手に入れていない人たちに届けられるような時間帯があることに気がついたわけです。もしかしたら午後の3時でも2時でもまた違う層が現れるかもしれない。これは実はリアルタイムでオンラインを使うことのメリットだというのは少し感じました。

もう一つは、先ほどの鳥取県さんの例は、あれはオンラインサロンですよ。要は、個人でやっているオンラインサロンが「県化」したというのか、大きくなったんだと思うんですけども、オンラインで関係人口を実際する、接触型のものを増やすためにはオンラインの中でコミュニティーをつくり続けることが大事です。

自走自発的に自分たちでグループをつくって行って、そこの先生役、例えば鳥取県さんは先生役です。僕も自分のオンラインサロンを持っていますが、僕は先生役ですけども、中の受講生がコミュニティーをつくって、自発的にその地域との接触率を上げていくというやり方をしていけば、これはオンラインがかなり好転していくんじゃないかと思っています。

今年から、2012年から携わせてもらっている島根県さんのしまコトアカデミーは完全デジタル化しました。完全デジタル化に移行したことは、いろいろなメリットとデメリットがあるんですが、メリットで言うと、関係案内人が、東京の講座の関係案内人、関西講座の関係案内人、田中輝美さんや三浦大紀さんをはじめとした島根県のローカルプレーヤーは全員、その場所に集まれるので、これは量というよりも質の濃度が上がった。

つまり、島根という場所を、僕よりもはるかに強く翻訳できる人たちがその場所にいるということはすごい強いことですから、みんなの1人1人の背中を押す、物すごく初動が早いことは確かだと思っています。

この辺りが、僕がオンラインで、今、現状として認識しているところですので、この3番目の答えとしては、この辺りかと思います。

【小田切座長】 ありがとうございます。お待ちください。今、とても重要なことが出てきたんですが、コミュニティーをつくり続ける、そのときには、先生役、別の言葉で言うと、ファシリテーターが必要だということで、鳥取県ではそのファシリテーターの育成をしようとしているわけですが、そのコミュニティーをつくり続けるという、ここの部分の御説明をもうちょっとお願いします。

【指出委員】 これは、上にみんなを上げていくということです。フックアップという

言葉がよく使われますけれども、1人の先生がいたら、そこに、その次になる人達を随時、定期的に1人また1人と上げていくことで、1つのコミュニティーの中に、さらにその文脈を持った形のコミュニティーが、食のコミュニティーが現れたりとか、それから福祉のコミュニティーが現れる、子供食堂をやるコミュニティーが現れる、そうやってそれぞれが自分の得意分野で、その地域の関係人口になっていくような形のものを、全体のかさとしての大きいサロンはあるけれども、その中で分科会が始まるように、主体を、要はその管理人ですよね、僕であったり、鳥取県さんは、それを引き続きつくっていく。

つまり、関係人口が増える目的というのは、必ずそこに何か課題があるわけなので、その課題に特化できるような、課題というか楽しみに特化できるようなコミュニティーをつくるということは大事です。

それを受講生からリーダーに上がって行って、マスターに上がって行って、プレーヤーに上がって行って、先生役に上がっていくみたいなことを、それこそ階段というよりも緩やかに、知らないうちにそうなってもらっているという自発性を伴った形でコミュニティーをつくっているというのをやっています。

【小田切座長】 どうもありがとうございます。岡本室長、お願いします。

【岡本委員】 私のほうは、今の階段型というところとは議論が違うんですけども、オンライン疲れというのはあるんですが、これからの関係人口とかというところに、地域に入る前に、特に当県とか、関東から離れた県においては、オンラインでまずその人との関係性をつくる、そして現地に行くんだけど、その現地で行った交流の姿すらオンラインで流すと、それ自体が次の関係人口を呼び込むという大きな仕掛けになっていく。

そして、それが終わった後に、オンライン、これは必ずしもZoomとかという形を取りません。場合によってはSlackとかかもしれませんし、もっと簡単なSNSグループかもしれませんけれども、そういった形で関係が繋がっていくということで、そういう意味で、関係人口のオンラインとオフラインの行き来が続いていくと思っております。

確かに今回、慣れていない状態で一気にオンラインが大量に来たので、皆さん、オンライン疲れというところがあると思うんですけども、これは少しずつこなれて行って、皆さん、慣れていくという部分もあるのではないかと思っております。

オンラインが出てきたことで、リアルの価値というのが非常に重くなっていくということは思っておりまして、ですので、対立とかという形よりは、そういう点、上手に共存していくという形になっていくのではないかと考えております。以上です。

【小田切座長】 指出委員、お願いいたします。

【指出委員】 一つだけ補足させてください。今、僕が多田さんを見えていますけれども、多田さんはフレームの中のグリッドの存在ですよ。でもその隣には、多田さんの、もしかしたら、すてきな、かわいらしいお子さんがいるかもしれないけれども、オンラインではその人には出会えないわけです。

だから、オンラインができることは、それに意識、意図のある者が集まるという集合体のグリッドであって、僕たちはアウトオブフレームのものをどうやって手に入れるか、要は偶発性ですよ。そういうものをオンライン関係人口のその先の議論として考えないといけないとは常に思います。僕たちは地球を写真では見たことがあるけれども、フレームレス、アウトオブフレームで、地球の全体を見ていない。それと同じことが、恐らく、このZoomを介したやり取りの中ではあったので、もうちょっと違う形で人が出会う方法をオンラインの中で、そこに何か限定できないものがあるということは想定しながら使っていたほうがいいんじゃないのかとは感じました。

【小田切座長】 ありがとうございます。そのオンラインの広がりが見えてきたような気がします。

多田さん、よろしいですか。何か特別。お願いします。

【多田委員】 3つ、自分もオンライン関係でやっていることの事例をお話させていただいて、あと質問への回答みたいなのをさせていただこうと思うんですが、画面を共有させていただきますと、まず、やっていることとして、実は「バーチャル池谷・入山集落」というのを立ち上げていただいたというのがありまして、これはオンラインならではのことかとずっと思っています。

今、メンバー9人で少ないんですけども、どういう人がいるかというと、都会の企業再生の専門家のコンサルタントの人と、あと三井住友銀行の人とか、ソニーの人とか、セブン銀行の人とか、そういった人がいたりするんですが、最初は、これができた1つのきっかけは、私が、もともと池谷にも来たことがある人で、前職の関係で既に知り合いというか、懇意にさせていただいた人が中心になってやってくれたんですが、メンバーがどうやって集まっていったかという中に、興味深いのがありまして。

その三井住友銀行の人などは、昔、池谷集落に来たことが、かなり前に何回か来たことがある人が、久しぶりに連絡をよこしてきて、何か地方に興味のある先輩がいるんで、話をしてもらえませんかというのをSNSのメッセージでもらったんですね。その後、メッ

セージでもらった後に、メッセージのやり取りだけだったら分かりにくいので、Zoomをつなぎましょうということで、話をした。

そうすると、そこで2回ぐらい話をして、その後に興味があるんだったら、こういう人たちもいるから一緒に話してみませんかということで、つなげて話しているうちにこういうコミュニティができて、そこの中で、何回かみんなで議論をして、キックオフをしましょうということで、例えば、目的のディスカッションとか、目的達成のためのブレストとか、現地訪問の計画とか、こういうことを話し合っていて、実は、今度7月18日に行こうという話になったんですね。

ただ、今回コロナがもう1回再燃してきたので、延期しようという話にはなっているんですが、なので、ここで言いたいこととしては、要するにオンラインの関係人口が、リアルの関係人口に移っていくというのは十分あり得るということですね。

もう1個は、棚田オーナーの方がいるんですが、この棚田オーナーの方もこっちに来てから棚田オーナーになったんですが、この方が結構面白くて、これはオーストラリアの会社に勤めている人で、一時帰国したタイミングで、コロナウイルスの世界パンデミックになったんで、オーストラリアに帰れなくなって、実家が新潟なので、新潟市内にいらっしゃるんですね。結構時間ができて、テレワークで引き続きその会社の社員として、給料も出ている状態でありながら、オーストラリアに帰れないので、ずっとリモートワークをしている方ですね。

この方が、そういう棚田とかに貢献したいということで、うちのことをインターネット上で知って、手伝いたいということで来られまして、こういうオーナーの制度もありますよと言ったら、その後、オーナーになって、また2回目も来て、今度、また来週ぐらいに3回目、手伝いに来られるという。こういった方がいらっしゃったりするので、さっきちらっと話が出ていたと思うんですが、そういう会社員で、リモートワークの方が、そういう地方で関係人口として、リモートの状態で関わりながら貢献するという。

この方、もしかしたらうちの建てたシェアハウスに入ろうかなみたいな、そういった話なども出てきたりもしてまして。そういう、もしかしたら定住までつながる可能性も出てきているという例があります。

あとは、これは関係人口というのも、地縁型の関係人口になるかと思うんですが、私はYouTubeで配信をしておるんですけども、そこにコメントで、昔の集落の方、この方、愛知県名古屋市に在住してまして、「4月12日に死亡した隠居の庭野功の妹です。

時節柄、葬儀にも帰省できませんが、コロナが収束した折には納骨に帰る旨、義姉に伝えてあります。兄は亡くなりましたが、これからも池谷集落の人たちをよろしく願います」とか。

あと、こちらも、あれですけれども、「ちやめ仕事、懐かしい言葉に目が留まりました。この言葉、朝飯前の仕事ということで、多分だからとか。実家の藤一郎爺ちゃんとは、十六、十七と2年間、一緒に農作業をやりました」とか、この方が「懐かしい光景ですね。昭和30年代前半ぐらいまで自分たちもやっていました」という、そういうことを書かれていまして、この方々は多分、結構高齢の方だと思うんですが、うちはユニークユーザー、これは月間で12万ぐらいいるんですが、若い人、うちのチャンネルの性質上もあると思うんですけれども、結構、高齢の方もかなりインターネットを見ているというのも分かっています、かつ、もともと住んでいた人が、このオンラインでやり取りというか、コメントのやり取りがあったりしますけれども、懐かしがって見てくれるみたいな、そういった効果もあったりしますので、非常にそういう意味では、オンラインでの取組はいろいろな可能性があると思っていますということです。

【小田切座長】 多田さん、ありがとうございます。

【多田委員】 なので、そのオンライン関係人口からリアルにつながるという流れは非常にありかと思っていまして、私は、イメージとして、この図がここのSNSのソーシャルメディアとかインターネットプラットフォームが、これまでは文字情報のプラットフォームがメインだったんですが、それはもう当然Slackの例もさっきもありましたから、使い続けると思うんですけれども、そこにさらに、このオンライン会議のツールが加わったことで、より深く話ができて、親近感が強くなって、実際、そのさっきのバーチャル池谷・入山の人も、7月18日に行きたいと言った人は、そこで深い話が少人数でできたから、来たいという気持ちになった、などおっしゃっていましたね。

多分、文字情報のやり取りだけだったら来ないところが、オンライン会議を挟むことで、その促進につながったと思っています。

【小田切座長】 よろしいですか。

【多田委員】 はい。

【小田切座長】 どうもありがとうございます。オンラインの位置づけについて、かなり明確な事例とともに御議論いただきました。

そろそろこの2番目。中島さん、お願いいたします。

【中島委員】 最後1つだけ。このオンライン関係人口が接触型関係人口移住に深化するために必要な要素ということで、今回、私が注目しているのは、都市部の在宅勤務を推奨している企業に興味を持っております。

今までの関係人口になり得る方々の母数から考えると、今回のコロナ禍によって、大企業で、もしくは都市部の企業で、在宅勤務を推奨する企業が増えてきている中で、東京で働かなくてもいいよねとなってきている傾向があると思いますし、我々の会社もそうですけども、通勤手当をもう廃止し始めております。

私が計算をいつもしているんですけども、平均1人当たり1か月1万1,000円ぐらいの通勤手当が出ていましたけれども、これが廃止されて、必要なときに交通費精算してくださいとなっておりますし、今日もニュースに幾つかありますけれども、オフィスを少し縮小するという話もありました。これはまた別途、別の経済的な影響も大きいと、課題だと思っておりますけれども、少なくともその企業が使うお金として大きな変化がありますし、今までは企業がサテライトオフィスを置いて、そこに社員が行くという時代だったと思いますが、恐らくこれからは、社員が行きたい場所に企業がサポートするという流れができてくるのではないかと思います。これがオンライン関係人口から直接に接触型につながっていく、背中を押す大きな要素になるのではないかと思います、注目しております。以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。嵩さん、お願いいたします。

【嵩委員】 13ページで言うと、創出のポイントのところ、今ずっとお話を伺っていて思ったのは、オンラインの最大のメリットってこの同時性ということだろうと。当然、都市と農村が同時にというお話もありましたけれど、村と村同士が、全然違うところの村と村が、つなぐことができるという、この同時性が物すごいポイントになったというのが1つ。

その次の、オンライン関係人口から接触型の、という流れがあるんですけども、これは当然逆もあるよねというところで、学生のインターンシップを、ずっと地域に入るインターンシップをやっていたんですけども、今回、コロナの影響でそれが難しいとなったときに、どうしようかという、鳥取大の友人から相談を受けたときに、OBがかつて入ったところで、そこにOBがオンラインでもう一回つながり直して、そこに後輩をオンラインでつないでいく。最初からオンラインで全然知らないところに入るのは物すごく大変なので、そこに仲介者というか、媒介者が多分、必要になるので、それをやることによって、

今まで、卒業したことによって途切れていた関係のもやい直しが多分できるだろうという提案をしたんですね。

幸いにも、リアルでの体験ができるようなところが見つけれられたので、それはなくなっただけですけども、これはもしかしたらもっとも。一度つながっていた人が、なかなか疎遠になったところにオンラインになることによって、またつながりやすくなるんじゃないかという、逆にそういう接触型からまたオンラインで、またさらに直接にという、そのつなぎ直しというのは多分可能になるだろうという気がしています。

【小田切座長】 ありがとうございます。そういう可能性もあるということをお教えいただきました。

それでは、これはいろいろな意見が出たということもあって、まとめることはいたしません、かなり示唆的な議論ができましたので、13ページの問いについては、また事務局でまとめていただきたいと思います。

それでは3番目の、最後も少し議論にありましたが、今年の、あるいは今回の実態調査についての御説明と議論をさせていただきたいと思います。小田桐企画官、お願いいたします。

【小田桐企画官】 それでは、資料1の16ページ以降になります。3ポツの「関係人口の実態把握の見直し」という点でございます。大きく3項目プラス技術的な留意点ということで、御説明をさせていただきます。

まず17ページでございます。1つ目の点ですけども、二次調査の対象範囲ということで、お盆と正月に帰省を目的に地域を訪れている人という方々に対しては、一次調査までの実施にとどまっているというのが昨年度の調査でございました。

今年度につきましては、関係人口の訪問系の方々の範囲の見直しを行うために必要なデータが得られていないということで、このお盆・正月に帰省を目的に地域を訪れている方々にも、二次調査も含めて詳細なデータが得られるような形で、お答えいただきたいと思います。これが1点目です。

2点目が18ページ目になります。訪問先における関わり方の把握の改善ということでございまして、特にその地方部における地域との関わりで、地方あるいは地域といっても、いろいろな性格のエリアがあります。それが市街地に関わるものであるのか、あるいはその農山漁村集落への関わりであるのかというのが、昨年の調査だと判別できないという課題がございまして、特に、農村の維持に重要となる農業への関わりにつきましては、昨年

度でも農林漁業等の労働というので、一部把握できている部分はあるんですけども、例えば市民農園的なものを含めまして、趣味レベルの関わりですとか、あるいは棚田の保全活動等といったところが区分できていないというところがございますので、この点は、改善を行いたいと考えております。

続きまして19ページ目、3点目でございますが、大分類の就労型の取扱いにつきまして、現状、地域の企業等での副業や地域におけるテレワークの実施等ということで、性質の異なるものが混在している状況かと理解をしております。

地域で、地域の企業等で副業されている場合には、一定程度、地域との関わりがあるんだろうということが想像されるんですけども、地域におけるテレワークの実施という場合に、単に、地域にはいらっしゃるんですけども、テレワークというのは別なところと仕事をしていて、あまり地域と関わりがないケースも想定されるので、このところは整理が必要かと考えております。

最後に1点、技術的な留意点として、先ほど石山先生からも御指摘がありましたけれども、今年、コロナが感染拡大していることによって、今、関係人口についてお尋ねしても、今やっていないという現状に基づいたお答えになる可能性がありますので、調査の趣旨とそこは合わないの、感染拡大の前にどのようになっていたかといった観点も入れて、先ほど申し上げたとおり、工夫をした上で調査を行いたいと考えております。

昨年度の経験を踏まえまして、今年度9月に、これらの点を踏まえて実施したいと考えております。私からは以上です。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。

今回の懇談会では、ワーキンググループをつくらずに進める形になりますので、ぜひ、この場でいろいろな意見を出していただきたいと思います。いかがですか。

私から1点ですが、サンプル数については、どういう御予定ですか。

【田中課長補佐】 一次調査のサンプル数につきましては、全国で12万サンプルですね。そのうち二次調査に進むサンプル数につきましては、4万サンプルを予定しているところでございます。

【小田切座長】 去年が3万サンプルですから、約4倍になるんですけども、それが地方部に対しても、今回は展開するということですか。

【田中課長補佐】 都市部に対しましては、一次調査6万サンプル、二次調査進出を2万サンプルにしておくと。地方部に対しましては、同様に一次調査6万サンプル、二次調

査2万サンプルとなっています。つまり、それぞれ一次調査が6万サンプル、二次調査が2万サンプルの取得を目指しますので、都市部と地方部で半々のサンプルを取得することとなります。

【小田切座長】 地方部はどういうところを対象にお考えになっていますか。

【田中課長補佐】 それにつきましては、次回の懇談会の中で案を提示させていただきますので、そちらで御議論いただきたいと思うんですが、関係人口の実態把握はインターネットアンケート調査で実施するんですけれども、地方部はなかなかモニターの数確保できないという部分がありまして、どのような区分けをしてサンプルを割り振るかについては、事務局で整理をしておりますので、先ほど申し上げましたとおり、次の懇談会の中でお示しをして、委員の先生から御意見を頂くというふうにお願いしたいと思います。

【小田切座長】 ありがとうございます。8月4日が次回ですので、9月の調査に間に合うんですね。

【田中課長補佐】 はい。

【小田切座長】 どうもありがとうございます。そのスケジュール感も教えていただきました。ほかの先生方、いかがでしょうか。谷口先生、いかがですか。

【谷口委員】 どこまで突っ込むかということで、結構、サンプルがちゃんと集まるかどうかということと裏表の関係があるので、そこがポイントかと思います。

基本的には19ページの下に、マインド調査してはどうかとか、それから20ページの2の3のところ、今後の意向とかということで、意向ベースの調査のようですが、意向ベースの調査は気をつけないといけないところがあって、交通調査とかを思い浮かべていただくとよく分かるんですけれども、バス路線を新規導入したら乗りますかとかという調査をすると、みんな乗りますと回答するんですけども、実際バス路線は誰も、入れても乗らなかったみたいなのは結構あるんですね。

そういうのSP、stated preferenceといって、取りあえず希望を言うという、そういう調査だけだと、人はうそをつくという、うそじゃないんですけども、本当のことがなかなか出てこない場合があるので、なるべくそれとセットで、RPという、revealed preferenceといって、実際の行動がどうだったかというのとセットで調査したほうがいいんですね。

そういう意味では、今まで実際に転居をしたんですけども、過去にネットを通じて、転居のきっかけを得た、みたいな人のサンプルが取れたほうが良いと思っています。先ほど指出さんがおっしゃったような、コミュニティがその中でつくれたかどうかみたいな、本

当はそういうことを聞きたいんだけど、それをやった場合に、特にサンプルが十分な、そこで分析できるサンプルが取れるかどうかということですね。そこら辺が何かせめぎ合いになるのかと思っていました。

結構、大規模な調査で期待しているんですけども、難しいところがあると思いますが、お知恵頂きながらやっていきたいと。

【小田切座長】 ありがとうございます。特に意向調査についての御指摘は重要だと思いますので、よろしく願いいたします。ほかにいかがですか。

この就労型が、確かに、就労型20%近くありましたよね。非常に大きなボリュームになって、それを今回、細分化する必要があるのではないかということですね。あれですかね。前回の調査の中でも就労型の実態というのは少し見えてきたんですけど。そこは見えなかった。

【田中課長補佐】 そうですね。あまり見えていない部分があったのと、先ほどの小田桐からも説明がありましたけれども、就労型についてはテレワークと副業というのを、異質だったものを一緒にしてしまいました。

地域の企業等で副業をしていれば、地域への貢献度は高いかと思うんですけども、都会から仕事を持って行って、その環境だけを楽しみながらテレワークをしているような人も当然いるのかと思っていて、そこで地域で何かつながりを持っていけばいいんですけども、持っているかどうかというのは、人によって異なっておりまして、地域とつながりを持っていない場合は地域との結びつきは強くないのではないかと。異質なものを一緒にしているというのは、整理上問題があるのではないと思われることから、就労型を分けようと考えたところでございます。

【小田切座長】 今回、これによって実態がさらに明らかになるということだと思います。ほかにいかがですか。石山さん、お願いします。

【石山委員】 今回のコロナウイルスの拡大において、大きくライフスタイルとして変化し得るところが、先ほど御発言もありましたけれども、勤務先の場所の制約というものがなくなると。そうなったときに、これまでの関係人口というのは、基本的に一つの居住圏があって、もう一つ行くところがあるというのが、基本的に大多数を占めていたと思うんですが、そもそも定住を持たないというような方々も今後増えていくんじゃないかと。

そうすると、移動が前提の生活のライフスタイル、移動しながら働くとか、移動しながら暮らすという人も出てくるんじゃないかと思いました。もうちょっと先かもしれないで

すが。

そう考えると、このアンケート調査の最初の質問の日常生活圏、通勤圏以外にということの、この捉え方というのが、今後、変わってくる可能性があるんじゃないかと思いました。以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。アドレスホッパーの日常とは何かという、そういう議論ですね。これも考えていただきたいと思います。

ほかにはいかがですか。

今後のスケジュールでいうと、調査票が出てくるのが7月の終わりぐらい、もうすぐ終わりに近くなっていますが。そして、8月の4日のときにあれですかね、委員会でどんと議論するのか、あるいは、事前に少し議論ができるのか、この辺りはいかがですか。

【田中課長補佐】 先ほど谷口先生が冒頭の御挨拶でもございましたとおり、谷口先生とは相談しながら、調査の詳細については詰めていきたいと思っております。その後、次の懇談会の前には、各委員の先生にレクを行いますので、そこで各委員の意向を確認した上で、8月4日の第2回懇談会にてお示しをしていくということでございます。

具体的な調査票までは、難しいかと思えますけれども、今日、御意見いただいた具体的な方向性につきましては、8月4日の第2回の懇談会でフィックスをしていくと。その後9月の実施までに具体的な調査票につきましても各委員に展開をいたしまして、御了解を得るということを考えております。

【小田切座長】 ありがとうございます。事前説明のときからも議論できるということですので、ぜひそれに御期待いただきたいと思います。

ほかにはいかがですか。それではこれに限らず、今までの3つの議題、今日議論してきましたが、そこで言い忘れていたことがあったら、お話をさせていただければありがたいと思います。よろしいですか。

それでは、3つの議題を議論してきましたので、そろそろ閉じさせていただきたいと思えます。

今日、非常に多様なことが議論されて、いつものようにまとめるということは、今日はあえてしないようにさせていただきたいと思えます。

ただ、非常に重要な議論として、オンラインとオフラインの関係性という、ここは多分、今までになかった議論が出てきていると思えます。多分、このような状況にならなくてもオンラインが重要だという、その議論があったと思えますし、オンライン自体の価値、

それから逆にオンラインがあることによって、リアルの価値、そういうものが浮かび上がってきて、この問題については、我々がふだん考えないようなことが、今日出てきていると思いますので、この点について、事務局にぜひうまく整理していただきたいと思います。

それから併せて、調査設計について、前回できなかった地方部への広がりをも今回チャレンジします。この委員会での新しい問題提起があった地域間関係人口の全貌が明らかになるかと思っています。県庁所在地と県の中山間地域との関係性とか、今まで見えなかったものが見えてくることとなりますので、ぜひ、これは委員各位に事前説明のときから積極的に調査設計に関わっていただきたいと思います。

それでは、終わりに当たって事務局から連絡事項があればお願いしたいと思います。

【田中課長補佐】 ありがとうございます。次回につきましては、先ほどからお話が出ているとおり、8月4日に開催したいと思います。

先ほど小田切座長からもお話がありましたけれども、本日、委員の方から様々な御意見を頂きまして、オンラインとオフラインの関係でございますとか、今後の懇談会の中の議題につきましては、もう一度、事務局で頂いた意見を精査しながら見直し等を行いまして、座長と相談の上、整理したものに付きまして皆さんと共有させていただきたいと思っております。事務局からは以上でございます。

これをもちまして、第1回ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会は終了いたします。本日はお忙しいところ、どうもありがとうございました。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。

— 了 —